

事務事業コード	771110	事務事業名	ALT外国青年招致事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5084
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	教育総務費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	771110			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
5名の外国語指導助手(ALT)を全35小学校・全14中学校、国分中央高等学校、及び全6公立幼稚園へ計画的に派遣し、英語学習に対する関心や意欲を高めるとともに、「聞く」「話す」「読む」「書く」能力を総合的に高め、実践的コミュニケーション能力の育成を図る。			外国語指導助手(ALT)5名の35小学校・14中学校、国分中央高等学校、6公立幼稚園への計画的な派遣(天降川小学校新設のため小学校への派遣は1校増)			
			平成23年度計画			
			22年度と同様に、外国語指導助手(ALT)5名の35小学校・14中学校、国分中央高等学校、6公立幼稚園への計画的な派遣を行なう。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	ALT5名の小・中学校、国分中央高校、公立幼稚園への計画的な派遣	回	684	690	695	695
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市内中学生の生徒数	人	3,975	3,931	3,927	4,017
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	生徒の英語を使ってみたいという意欲を高める。	%	84	96	98	100
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	基礎・基本が身に付く。	%	66.0	66.5	68.4	68.9
イ		%	61.0	65.1	67.0	67.5

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	21,200	23年度(予算)	21,176	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 旧市町の頃より外国青年招致事業はあり、平成18年度8月からALT6名体制で新たにスタートしたが、現在は5名で実施している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)は財団法人自治体国際化協会が行っている事業で、現在はイギリス3名、アメリカ2名の計5名である。
	当初予算額	21,200	21,176			
	補正予算額	-803				
	予算合計	20,397	21,176			
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 一般市民とALTとのふれあいや学習の機会の設定。地域行事への積極的な参加。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 平成23年度から小学校外国語活動が導入されることに伴う小学校における活用推進が求められている。
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	20,155				
	支出合計	20,155				

事務事業コード	771110	事務事業名	ALT外国青年招致事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬	17,524		17,524	18,112		18,112	18,112		18,112
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	480		480	800		800	800		800
9 旅費	1,194		1,194	1,306		1,306	1,306		1,306
10 交際費									
11 需用費	50		50	50		50	50		50
消耗品費	50		50	50		50	50		50
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	80		80	80		80	80		80
19 負担金補助・交付金	827		827	828		828	828		828
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	20,155		20,155	21,176		21,176	21,176		21,176

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	20,155		20,155	21,176		21,176	21,176		21,176
計	20,155		20,155	21,176		21,176	21,176		21,176

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	21,200千円		
	補正予算	-803千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		▲803
予算合計	20,397千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
流用 600千円 第9回(3月) ▲1,403千円	

事務事業コード	771110	事務事業名	ALT外国青年招致事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「世界にひらかれた霧島市」づくりのためには、英語教育の充実を図ることが大切である。英語の基礎学力の定着・向上はもとより、世界の国々の文化や伝統、歴史などの国際理解教育を一層充実させていく必要がある。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ALT5名体制で、35小学校、14中学校と国分中央高校及び6公立幼稚園に計画的に派遣している。児童生徒にとって、ALTの生きた英語に触れる機会が得られることは意義深いことである。国際理解の観点からもALTの果たす役割は大きい。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内35小学校、14中学校、国分中央高校、6公立幼稚園に、これまでどおり学級数に応じて派遣していく。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	ALTと日本人英語教師が綿密な連携のもと、生徒に力をつける授業を充実させていく必要がある。日本人教師がALTのよさをいかに引き出し、活用し、聞く・話す・読む・書くの4領域の力を生徒一人一人に付けていくかが課題である。日本人教師の指導力向上を図るための研修の充実等が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童生徒が外国人による生きた英語にふれる機会が少なくなる。コミュニケーション能力育成のためには、実際に外国人を相手に英語を使う機会を多く設定する必要がある。ALTの派遣がなくなれば、そのような機会が失われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	JETプログラムによる斡旋であるので、事業費の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	平成19年度8月より6名体制を5名体制に変更した。学校数、児童生徒数から考えると5名体制は妥当であり、人数が削減されると各学校への派遣回数が減少し、支障が出るのが予想される。平成23年度から開始された小学校外国語活動の充実を図るため、派遣希望は益々増加傾向にある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校の規模、学級数に応じて、担当教師による派遣計画作成会議を経て学校へ派遣している。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		小学校外国語活動の導入により、ALTと日本人英語教師が綿密な連携のもとに、児童生徒に力をつける授業プランを充実させ、日本人教師の指導力向上を図るための研修の充実等が必要である。また、小学校5・6年生担任を主体とした指導力向上を図る必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
ALTと日本人英語教師が協働して英語のコミュニケーション能力を身に付けさせるための授業プランを作成するなど、日本人教師の指導力向上を図るための研修の充実を図る。あわせて小学校外国語活動の導入により、小学校への派遣を計画的に行なっていく。	ALTと日本人英語教師が協働して英語のコミュニケーション能力を身に付けさせるための授業プランを作成するなど、日本人教師の指導力向上を図るための研修の充実を図る。また、小学校外国語活動の充実を図るため、ALTの有効活用を含めた指導方法の改善充実を目指し、研究協力校を指定し、研究・実践に積極的に取り組む。

事務事業コード	771411	事務事業名	キャリア教育支援事業	担当部	教育部
担当課				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	指導事務G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 15 年度~)
	項	3	中学校費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	教育振興費		
コード	771411				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
地域に学び、ともに生きる心や感謝の心を育み、自立性を高めるなど、学校では体験できない様々な活動に挑戦し、「生きる力」を育成することを目的に市内各種事業所で職場体験学習を実施する。 子どもたちが将来の職業を意識し、自分の進路を選択・決定できる能力を育成し、社会人・職業人として自立していくために必要な職業観や勤労観を育てるための事業である。(平成22年度から成果指標を見直す。併せて基本事業を変更する。)			市内13中学校が市内のべ305事業所で職場体験学習を実施し、1282名の中学生が参加した。				
			平成23年度計画				
			市内12中学校で2年生あるいは3年生を対象に職場体験学習を実施する。実施予定の事業所はのべ305である。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	参加生徒数	人	1,342	1,282	1,300	1,300	
イ	職場体験学習に協力した事業所数	事業所	302	305	305	305	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市内中学生	市内中学生の数	人	3,975	3,931	3,927	4,017
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	夢や目標を持ち意欲的に取り組む	意欲的に取り組んでいる生徒の割合	%	85	86	88	90
イ	勤労観・職業観を育成する	5日間連続で実施できた学校数	校	2	2	2	2
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	個に応じた指導が受けられる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	%	74.0	73.6	73.0	74.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	210	130	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 非正規雇用者が増加するなど雇用環境の変化やフリーターやニートと言われる若者の増加が社会問題となっている中、子どもたちに望ましい勤労観や職業観を育成する観点から、職場体験学習が開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 職場体験に参加した児童生徒の変容が注目され、必要性がさらに高まっており、特に文部科学省は5日間連続の職場体験学習を推進している。本市においても5日間連続実施を推進している。
	補正予算額	0			
	予算合計	210	130		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 職場体験を実施したくても、学校の近くに職場が少ないなどの悩みを抱えている学校があり、職場開拓や交通手段の確保の要望がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 国分中央高校の就職・進学状況を含め、小学校から継続した夢を育てる進路指導と職業観・勤労観を育てる進路学習の推進が求められている。
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	支出合計	0			

事務事業コード	771411	事務事業名	キャリア教育支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費			130		130	130		130
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計			130		130	130		130

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源				130		130	130		130
計				130		130	130		130

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	210千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	210千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771411	事務事業名	キャリア教育支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生徒に望ましい勤労観、職業観を身に付けさせることで、将来に夢や目標を抱き、その実現を目指す意欲の高揚を図ることができる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育活動の一環であるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は市内の中学生すべてとしており、かつ、望ましい職業観の醸成を意図としているため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	すべての中学校で5日間連続実施ができるように関係機関や関係団体と連携を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	実際にそれぞれの職場で仕事をする機会を得ることは、中学生にとってかけがえのない体験であるため、大きな影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在でも各事業所の好意に支えられて事業を展開しており、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	教育委員会としての業務は各学校への指導、助言が主なものであり、直接的に本事業へは関わっていない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての中学校で実施しているので、公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	進路指導に関する外部講師の招聘のための予算が平成22年度は使われなかった。これは、他の事業と抱き合わせて実施したり、県の事業を利用したりした学校があったためである。せっかく予算化したものが有効活用されなかったことは残念である。23年度は、中学校進路指導の充実が重点課題とし、進路指導に特化した講演会や講師活用を積極的に図られるよう指導していく。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
地域の職業人や学生、卒業生などの外部を活用した進路講話の実施が充実するように、1校あたりの講師謝金を増額したことで、各学校における進路学習の充実が期待される。職場体験学習については、引き続き5日間実施に向け、教育課程作成時期から積極的に学校にかかわっていく。	平成23年度から新規で実施する中学校進路指導推進事業と関連させながら、小・中・高校が連携した総合的な進路指導を推進していく。職場体験学習の5日間実施については、管理職研修会等で粘り強く啓発していく必要がある。

事務事業コード	771311 771413	事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5085
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
コード	771311・771413				
関連計画	特になし				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
各小・中学校に配置してあるマルチメディア関連機器(パソコン・プリンター等の周辺機器・プロジェクター等)の管理・修繕を行う。(平成22年度から成果指標を見直す。)			小学校12校 21件 中学校5校 5件のマルチメディア機器の修繕を行った。				
			平成23年度計画				
			各小・中学校に配置してあるマルチメディア関連機器の管理・修繕を行う。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	修繕を行った機器の数	台	5	21	25	25	
イ	修繕が発生した学校数	数	5	12	15	15	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	児童・生徒	児童・生徒数	人	12,028	11,752	11,652	11,652
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	マルチメディア関連機器を活用した授業を受けられる。	授業中にICTを活用する教職員の割合	%	60	60	62	64
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	教職員の指導力が身につく	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	%	74.0	73.6	73.0	74.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	1,500	23年度(予算)	1,050	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 文部科学省の第3次コンピュータ新整備計画(H12~H17)に基づき整備してきたコンピュータ等の維持管理を行う必要があるため、計画の実行と共に開始している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 整備を行ってから年数を経た機器が増加してきており、年々修繕頻度が高くなっている。
	補正予算額		0				
	予算合計		1,500		1,050		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 学校長からは、情報教育環境の機会均衡を図るために計画的な整備を進めてほしいという声がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 情報モラル教育の推進やデジタル教材の有効活用による学力の向上が望まれている。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		1,340				
支出合計		1,340					

事務事業コード	771311 771413	事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	1,340		1,340	1,050		1,050	1,050		1,050
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	1,340		1,340	1,050		1,050	1,050		1,050
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,340		1,340	1,050		1,050	1,050		1,050

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,340		1,340	1,050		1,050	1,050		1,050
計	1,340		1,340	1,050		1,050	1,050		1,050

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	1,500千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,500千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771311 771413	事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「教育環境の整備」として計画的に整備を行っている機器を十分に活用するための事業であり整合性はとれている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公立小・中学校の均衡のとれた教育環境の整備は学校教育法施行規則等の定めるところであり、管理事業は整備事業と併せて実施する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童、生徒を対象とし、マルチメディア関連機器を活用した授業を受けることを意図としており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	関連機器を常に万全の状態に保ち、いつでも授業に活用できるようにすることで、より成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	これらの機器については、一定の水準を維持し続ける必要があるため休止・廃止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費を削減することは修繕の先送りにつながり、成果向上を図れないので削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業は外部委託、発注が基本であり、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立小・中学校に等しく学校教育の環境を整備するものであり、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小学校で教科書改訂に伴うデジタル教科書の整備を行ったことにより、授業での活用方法が今後の課題であると考え。また、マルチメディア関連機器を常に良好な状態に保ち、授業での積極的活用を呼びかける必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 年次計画に沿ってリース契約の更新を行う。突発的な修繕についてはすばやく対応し、授業に支障が出ないようにする。 適切な管理・修繕を行うことにより適切な教育環境で教育を受けることが期待できる。 小学校でのデジタル教科書の積極的な活用を図る。また、中学校の教科書改訂に伴い、デジタル教科書整備を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 年次計画に沿ってリース契約の更新を適切に行い、突発的な修繕費の発生を抑える。 デジタル教科書の整備に伴い、各学校のプロジェクターの台数を増やしていきたい。

事務事業コード	771315 771419	事務事業名	教職員研修事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5082
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	教育公務員特例法
コード	771315・771419				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
教育の動向や当面する教育課題等を踏まえ、講師を招聘しての教育講演会等を毎年8月に開催したり、学校に講師を派遣し、市教職員の資質向上を図る。			8月の夏季休業中に人権同和教育をテーマとした市教育講演会を開催した。各学校では、計画的に講師を招聘した校内研修会等を行った。				
			平成23年度計画				
				平成23年度も、夏季休業中に教職員の資質向上をテーマに市教育講演会を開催する予定である。また、各学校では、講師を招聘した校内研修等を計画的に行う予定である。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	講師招聘による市教育講演会の実施回数	回	1	1	1	1	
イ	講師招聘による校内研修会の実施回数	回	205	220	220	220	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	霧島市立幼稚園, 小学校, 中学校, 国分中央高等学校職員	教職員の人数	人	956	1,004	961	961
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	教育公務員としての自覚と使命感を高めてもらう	市教育講演会に参加した教職員の割合	%	27	30	35	40
イ	教育公務員としての自覚と使命感を高めてもらう	充実した校内研修を実施した学校数の割合	%	80	80	85	90
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	教職員の指導力が身につく。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	%	74.0	73.6	73.0	74.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	910	23年度(予算)	1,929	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併を機に、平成18年度から市内の教職員を対象にした教育講演会を実施している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 学力の向上は教職員の授業力の向上と一致する。教育公務員としての自覚と使命感を持ち、指導力のある教師の育成がますます求められている。
	補正予算額		1				
	予算合計		911		1,929		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 教職員から、教育分野に限らず、企業等をはじめ幅広い分野からの講師による講演を聴き、視野を広げたいという声がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 教職員の資質向上を図り、児童生徒が将来の夢や希望を実現できる学力の育成が強く求められている。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		368				
支出合計		368					

事務事業コード	771315 771419	事務事業名	教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	140		140	1,055		1,055	1,055		1,055
9 旅費	35		35	48		48	48		48
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	38		38	38		38	38		38
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	155		155	788		788	788		788
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	368		368	1,929		1,929	1,929		1,929

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	368		368	1,929		1,929	1,929		1,929
計	368		368	1,929		1,929	1,929		1,929

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	910千円		
	補正予算	1千円		
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	1
予算合計	911千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
流用(7月)	1千円

事務事業コード	771315 771419	事務事業名	教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の政策及び本市教育行政の重点施策「学校教育の充実」の土台となる事業であり、政策体系の柱を支える事業である。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童生徒一人一人の個性を重視し、確かな学力を備え、正義感・倫理観や思いやりの心など、豊かな人間性とたくましい気力・体力をもつ児童生徒を育成するために教職員の資質向上は不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童生徒を直接指導する教職員を対象とすることは適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	教職員の研修参加率を高めることで、本事業の成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	教職員の研修の機会が個人研修や校内研修、県費の配分旅費による校外研修に限られ、研修の機会が制限される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費削減のため指導主事が対応できる研修は指導主事を講師として派遣しており、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業削減のため指導主事が対応できる研修は指導主事を講師として派遣しており、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	資質向上はすべての教職員に必要であり、研修の機会に不公平があってはならない。したがって、すべての教職員に研修の機会は公平・公正に与えられている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		教職員の資質向上を図るために、講師を招聘した校内研修をさらに充実させたい。外部講師も積極的に活用できるよう予算措置も行った。講師の人選を含め、研修内容を見直し、長期的な研修計画を立てて、年次的に取り組むたい。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果 23年度は、学校の校内研修に外部講師を招聘できるよう新たな予算措置を行ない、より充実した研修が期待される。また、引き続き8月の夏季休業中の市教育講演会や各学校ごとの講師を招聘した校内研修会等を行うことで、教職員の資質向上及び当面する教育課題の解決が期待される。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 各学校の校内研修計画を把握し、学校の実態に応じた意図的・計画的に指導主事を派遣することで、教職員の資質向上の一層の推進を図る。また市教育講演会の開催に当たっては、市の教育行政の課題に即した講演テーマの設定を行い、課題解決の一助とする。

事務事業コード	771317 771421	事務事業名	小・中学校音楽のつどい開催事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5084
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	教育振興費		特になし
コード	771317・771421				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施する。各校の学級・学年単位、小規模においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合う。また、各開催日の午前・午後の終了時に、専門家による演奏や歌唱を実施し、参加した全ての児童・生徒に専門の音楽ホールで優れた音楽にふれさせる。(平成22年度評価から成果指標を見直した。)音楽のつどいに向けて、各学校研修に参加したり、指導者を招いたりしている。夏季休業中に事前研修を行う。			市内小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を11月16日、17日、18日に霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施				
			平成23年度計画				
		市内小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を11月15日、16日、17日に霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	音楽会に出演しての成就感	%	76	97	97	97	
イ	音楽に関する興味・関心	%	76	92	95	95	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	児童、生徒	音楽の集い参加した児童、生徒数	人	1,976	2,195	2,500	2,500
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	一流の音楽に触れることができる。みやまコンセールに対する理解や関心が高まる。	音楽に関心のある児童、生徒の割合	%	未把握	92	95	95
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	基礎・基本が身に付く	基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立小学校5年生の割合)	%	69.0	66.9	77.5	78.0
イ		基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立中学校1年生の割合)	%	66.0	66.5	68.4	68.9

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,160	2,138	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? これまでに一堂に会して発表し、他の地区との交流や親睦を深める場がなかった。一流の専門家の演奏を聞く機会が少なかった。市内にあるにもかかわらず、素晴らしい環境の整ったみやまコンセールを利用する機会が少なかったため平成20年度から開催した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 郷土の施設を活用した情操教育は心の教育につながり、一層の推進が求められている。音楽のつどいに向けて、各学校の研修に参加したり、指導者を招いた講習の充実も必要である。
	補正予算額	-22			
	予算合計	2,138	2,138		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 児童・生徒の発表に対する賞賛とともにホールのすばらしさについての反響が多かった。継続開催を望む意見が数多くあった。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 霧島国際音楽祭が開催され、音楽文化の高い都市作りに大変有効な事業であるため継続してもらいたい。
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,121			
支出合計	2,121				

事務事業コード	771317 771421	事務事業名	小・中学校音楽のつどい開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	200		200	200		200	200		200
9 旅費	10		10	10		10	10		10
10 交際費									
11 需用費	54		54	45		45	45		45
消耗品費	50		50	40		40	40		40
燃料費									
食料費	4		4	5		5	5		5
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	243		243	253		253	253		253
通信運搬費	235		235	235		235	235		235
広告料									
手数料	8		8	18		18	18		18
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	1,614		1,614	1,630		1,630	1,630		1,630
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,121		2,121	2,138		2,138	2,138		2,138

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,121		2,121	2,138		2,138	2,138		2,138
計	2,121		2,121	2,138		2,138	2,138		2,138

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	2,160千円		
	補正予算	-22千円		
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	▲22
予算合計	2,138千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
第9回(3月) ▲22	

事務事業コード	771317 771421	事務事業名	小・中学校音楽のつどい開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「世界にひらく、人と自然・歴史・文化があふれる都市」に対し、文化あふれる活動として結びついている。また、世界にひらく意味でも世界の音楽家が集うみやまコンセルでの演奏を行う。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文化があふれる都市の基本理念にのっとり実施しており妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童生徒に一流のホールで舞台に立つ貴重な機会を与えており対象、意図とも妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	H20年度から合同で行ったことで、他の地区とも交流しようとする機運が高まってきている。出演校の創意工夫により、さらなる向上が期待できる。また、1校1音自慢運動と連動して、音楽好きの児童、生徒を育成することが可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事業の廃止は結果的に、児童、生徒が一流の音楽にふれる機会を奪ってしまい、環境の良いみやまコンセルに対する理解や関心がなくなるので、大きな影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の中味は、主に児童・生徒・教職員のホールまでの往復交通費であるため、それを削減することはできない。(現在でも複数業者から見積を徴収するなど、コストダウンの努力をしている。)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各学校の音楽担当者を集めての事前打合せなど、職員が直接携わることが必須であり、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全部の小・中学校の児童生徒を対象としているので、公平・構成である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	音楽担当者が充実し、音楽部会が中心となった主体的な運営に発展しつつある。音楽担当者の資質も向上してきており、各校創意工夫された内容が多く発表されるようになった。今後は、音楽部会を中心にさらに改善が図られることを期待したい。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果 音楽担当者を中心に、各学校の創意工夫を活かした発表を重視しながら、児童生徒の情操を高める発表会を一層推進する。また、各学校の音楽担当者を中心に運営面での改善を図りながら、これまでと同様な事業を行うことで、事業の目的を達成することができる。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 著名な演奏家を招聘し、音楽の集いの益々の充実を図る。事業終了後の反省や課題を次年度に向けて改善、解決をすることで、より一層充実した事業を開催することができる。

事務事業コード	771321	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5084
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	2	小学校費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	教育振興費		
コード	771321				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
<p>小学校において、外国語指導助手(ALT)5名と外国語活動等支援員3名を小学校34校へ計画的に派遣し、初歩的な英語を聞いたり話したりする活動をおとして、英語に親しみ、外国の生活や文化に対する興味・関心を高めるとともに、音声によるコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を培う。</p> <p>外国語指導助手は、総務省、外務省及び文部科学省の協力の下実施している「語学指導等を行う海外青年招致事業(JETプログラム)」により、主として中・高等学校における日本人教師の英語授業の補助、小学校における外国語活動や国際理解活動等の補助、教材の作成、英語教員等に対する現職研修の補助、地域における国際交流活動等に従事している。</p> <p>外国語活動等支援員は、市の小学校英語教育推進事業により、小学校における外国語活動及び国際理解活動の指導、学習教材の作成等を行う。</p>			外国語指導助手と外国語活動等支援員の前35学校への派遣				
			平成23年度計画				
			平成22年度と同様に、外国語指導助手と外国語活動等支援員の全35小学校へ計画的に派遣し、小学校外国語活動の充実を図る。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	外国語指導助手の全小学校への派遣	回数	216	170	200	225	
イ	外国語活動等支援員の全小学校への派遣	回数	672	514	520	680	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	霧島市内35小学校の小学生	小学生の人数	人	8,053	7,821	7,725	7,754
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	小学生の英語及び外国の文化に対する興味・関心を高める。	英語及び外国の文化に興味・関心のある小学生の割合	%	94	94	95	95
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	個に応じた指導が受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	%	74.0	73.6	73.0	74.0
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	3,059	3,059	旧国分市における県指定の「英語大好き『かごしまっ子』事業」をきっかけに、平成18年度から霧島市が「小学校英語教育推進事業」として開始した。	小学校に「外国語活動」が必修として導入されることとなり、今年度から完全実施となり、小学校外国語活動の充実が喫緊の課題となっている。
	補正予算額	241			
	予算合計	3,300	3,059		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,300			
	支出合計	3,300			
				観光都市霧島市として、英語等の外国語の低学年からの会話教室の開設。	教員の語学力向上のための国外留学制度のシステムを整えるべきではないか。小学校外国語活動の導入により、外国語指導助手と外国語活動等支援員の活用はどのようになっているか、現状と成果を問われている。

事務事業コード	771321	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	2,948		2,948	2,817		2,817	2,817		2,817
9 旅費	352		352	242		242	242		242
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	3,300		3,300	3,059		3,059	3,059		3,059

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	3,300		3,300	3,059		3,059	3,059		3,059
計	3,300		3,300	3,059		3,059	3,059		3,059

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	3,059千円		
	補正予算	241千円		
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	241
予算合計	3,300千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
流用(12月)	19千円
流用(1月)	31千円
流用(2月)	168千円
流用(3月)	23千円

事務事業コード	771321	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新学習指導要領により、小学校外国語活動が導入され、ますます小学校における英語教育の充実を図る必要性が大きくなってきている現状から本事業の果たす役割は大きいと考える。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	今年度から小学校外国語活動が必修化され、すべての小学校において年間35時間の履修が義務付けられたことから、本事業の果たす役割は大きいと考える。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市内の小学生全員を対象として、英語好きの子どもを育てることを意図しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	小学校教師がALT及び小学校外国語活動等支援員のよさをいかに引き出し、うまく活用して、英語のコミュニケーション能力の素地を児童一人一人につけていくかが課題である。小学校教師の指導力向上を図ることによって、英語好きな子どもの割合を高めることが可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	すべての小学校において年間35時間の外国語活動履修が義務付けられている。本事業が廃止された場合には大きな支障が生じることが予想される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	ALT及び小学校外国語活動等支援員の数を削減することにより、各小学校への適正な講師の派遣ができなくなるが予想される。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在もALT及び小学校外国語活動等支援員の派遣で対応しており、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校の規模、学級数に応じて、担当教師による派遣計画作成会議を経て各学校に、公平・公正に講師を派遣している。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小学校外国語活動等支援員3名を市内全小学校に効果的に派遣し、小学校教師の指導力向上の推進を図ることができた。今後も、来年度から始まる小学校外国語活動の本格実施に向け、派遣及び研修の充実を一層図っていく。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
事業を効果的に推進するためには、小学校教師の指導力向上が肝要であるので、英語ノートの電子黒板による活用など、指導力向上の研修を充実させる。また、小学校5・6年担任を中心に、外国語活動指導力向上を目指すブラッシュアップセミナーを22年度に引き続き開催することで、小学校における英語教育の一層の推進が期待される。	市教育委員会主催の指導力向上研修会(悉皆研修)及び小学校外国語活動ブラッシュアップセミナー(希望講座)の実施、各学校における校内研修会への指導主事の派遣による指導助言、県や大学等が主催する研修会への参加の奨励等をとおり、小学校教師の指導力向上を図る。 平成22年度からの予算削減により、小学校外国語活動等支援員の各学校への派遣回数が減少している。平成24年度は、平成21年度並みの派遣ができるように予算措置をお願いしたい。

Table with columns for 事務事業コード, 政策名, 施策名, 基本事業名, 予算科目, 関連計画, 担当部, 担当課, グループ, 電話番号, 内線番号, 事業期間, 根拠法令・条例等.

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

Main table for 1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>. Includes sections for ① 手段, ② 活動指標, ③ 対象, ④ 対象指標, ⑤ 意図, ⑥ 成果指標, ⑦ 結果, ⑧ 上位成果指標.

Table for (2) 事業費 and (3) 事務事業の環境変化・住民意見等. Includes columns for 22年度(決算), 23年度(予算), 国庫補助金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源, 支出合計, and questions ①-④ regarding environment and opinions.

事務事業コード	771324 771425	事務事業名	総合的な学習実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	84		84	49		49	49		49
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	5,484		5,484	5,400		5,400	5,400		5,400
15 工事請負費									
16 原材料費	33		33						
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	5,601		5,601	5,449		5,449	5,449		5,449

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	5,601		5,601	5,449		5,449	5,449		5,449
計	5,601		5,601	5,449		5,449	5,449		5,449

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	5,601千円		
	補正予算	-1千円		
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	▲1
予算合計	5,600千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
流用(7月) ▲1千円	

事務事業コード	771324 771425	事務事業名	総合的な学習実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	体験活動等を通じて、個性を育む教育を実施しているため、基本事業の意図である、個に応じた指導へ結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公教育の原則である教育の機会均等や保護者の教育費の負担軽減は、本市教育施策の根本であり、すべての児童生徒を対象に学習指導要領に明記された目的の達成を目指すために公共関与は極めて妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	事業の対象は児童生徒であるが、事業の活用・運用は学校であり、学校の定める目標の達成状況を教師が把握することにより事業の成果を評価することは妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	本事業の実施は各学校の教育活動の外枠を保証するものであるが、本事業が継続的に実施されることにより、教育活動そのものの質や、児童生徒に身に付けさせる諸能力の質的な向上が期待され、更なる成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本事業が廃止された場合、学校規模で行われる体験的な活動が中心となる学校行事等の実施が困難になるため、児童生徒の社会性の向上や「生きる力」の育成に支障をきたす。また保護者の経済的負担が大きくなる恐れもある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在事業をより効果的に活用するために教育活動を厳選している状況であり、これ以上の事業費の削減は事業の成果に大きく影響する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本業務に係る職員の実務は、支払い業務等の一部に限られ、特別な人件費等は発生していない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業は本市全小・中学校の児童生徒を対象に、学校規模や児童生徒数、地理的要件、社会的要件等を考慮し均等に実施するものである。したがって受益機会は公平である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校の特色を活かした学習や体験活動がなされ、学習に意欲的に取り組む姿勢が見られるようになった。反面、問題解決能力の育成という点では、課題が残る学校もある。今後は、平成23年度から新しい学習指導要領がスタートすることによる時数の削減や学習内容や指導計画の研修にあわせ、指導方法のさらなる充実も図っていきたい。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果 新学習指導要領が開始される小学校においては、総合的な学習の時間における学習内容や指導計画を見直すとともに、地域の人材を積極的に活用する。地域人材の活用や郷土の特色を活かした体験活動を通して、児童、生徒の主体的な問題解決能力の向上が期待される。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成24年からは中学校においても新しい学習指導要領がスタートする。小学校と同様に、学習内容や指導計画の改善状況を、学校訪問等を通して確認していく必要がある。具体的には、「総合的な学習の時間」の趣旨に基づき、当該学年と他学年との活動内容のリンクや、各教科・道徳・特別活動等との関連等に考慮した教育課程の編成等について指導・助言を行う。
---	---

事務事業コード	771329	事務事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	指導事務G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5082
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	2	小学校費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	教育振興費		
コード	771329				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
【社会科副読本・わたしたちの霧島市】小学校3・4年生社会科は、地域の社会的な事象を具体的に学習するため、地域の特色や良さをわかりやすく取り上げた副読本は、授業成立の大きな要因となる。本事業は、市内の全児童の社会科学習充実に不可欠な事業である。副読本は、3年次に全児童に配付し、4年生までの2年間にわたり使用する。 【作文文集きりしま】小中学校の児童生徒の作成した優秀作文を、作文集としてまとめ、小中学校に配付することで、市内の児童生徒の書くことや表現力等言語力の向上を図る。			社会科については、4年に1回の改訂の年にあたり、副読本作成委員会を開催し、新学習指導要領に準拠した内容に改訂し、小学校3年生分1400部×4年分を印刷・配付した。作文集は、毎年作成し、配布している。			
			平成23年度計画			
			作文集「文集きりしま」のみ作成し、配付する。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	社会科副読本の作成冊数	冊	2,000	7,300	0	0
イ	文集きりしまの作成冊数	冊	800	800	800	800
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	霧島市内3・4年生の全児童	人	2,649	2,618	2,014	2,414
イ	霧島市内の小中学校の全児童生徒	人	12,028	11,752	11,652	11,652
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	霧島市、鹿児島県の自然・歴史・産業、人々の暮らしを理解する	%	70	75	77	79
イ	国語の表現力が身に付く	%	70	75	77	79
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	基礎・基本が身に付く	%	69.0	66.9	77.5	78.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
予算額	当初予算額	1,648	社会科については、小学校3・4年生の社会科において、身近な地域について学習する際、霧島市や鹿児島県の自然や人々の生活について、具体的に学び、調べて発表するための教材が必要となったため、平成18年度に編集委員会を立ち上げ作成を開始した	平成23年度から新学習指導要領がスタートし、教科書が改訂されることにより、新たに作成しなおす必要性が生じたため、平成18年度に編集委員会を平成22年度に編集委員会を立ち上げ新しい副読本を作成した。国語科においても、言語活動の充実が強く求められている。	
	補正予算額	0			
	予算合計	1,648			
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 教科書改訂に伴い、教科書に準拠し、郷土教育を一層推進するための新しい副読本の作成が求められている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 議会等でも、郷土に関する学習の必要性が指摘されるなど、身近な地域に関する学習はますます求められている。	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,513			
	支出合計	1,513			

事務事業コード	771329	事務事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	51		51						
10 交際費									
11 需用費	1,462		1,462	249		249	249		249
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費	1,462		1,462	249		249	249		249
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,513		1,513	249		249	249		249

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,513		1,513	249		249	249		249
計	1,513		1,513	249		249	249		249

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	1,648千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,648千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771329	事務事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	郷土の自然や歴史・文化・産業及び人々のくらしを学ぶことで、社会科の基礎が身に付くとともに、作文集の活用を通して国語力が身に付くので、基礎、基本の定着に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育の副教材であるため、市が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内の3・4年生全児童を対象として、郷土の自然や歴史・文化・産業や人々のくらしを学習することを目指しており適切である。また、作文集は市内の児童生徒全員を対象としている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	対象児童が毎年かわるが、本事業を繰り返し実施することで理解度を高めていくことが可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	小学校社会科において、霧島市や鹿児島県の身近な自然やくらしについて具体的に学ぶ機会を失うことにつながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	編集委員の数、会合の数やページ数等、必要最低限度である。また、印刷費を軽減するため、印刷費は4年間分をまとめて契約し、コスト削減を図っており、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	社会科については、教科書改訂にあわせ、編集作業は4年に1回実施している。作文集は単年度作成で、作成委員は市内小学校の教員で構成しているため、稿料・執筆料は発生せず、会合の数や人員も必要最小限である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全児童が対象であり、一部への偏りはない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会科については新しい副読本を作成することができた。今後は、作成した副読本の活用方法について、管理職研修会や学校訪問等を通じて確認していく必要がある。また、ホームページの活用や資料DVDの作成、学校間の情報交換の場を設けるなど、活用の充実を図るために市全体としての取組を模索していく必要がある。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 平成23年度は、「文集きりしま」のみ作成し配布する。社会科副読本の改訂は、4年に一回である。今後は作成した副読本の有効活用や郷土教育の推進により、児童が霧島市の自然や歴史、産業等について深く学び、郷土を誇りに思い、郷土を愛せるようになることが期待される。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 「文集きりしま」を引き続き作成・配付し、児童生徒の国語力の向上に努める。また、平成23年度から使用する社会科副読本については、社会科だけでなく、他の教科や総合的な学習の時間等において積極的に活用を図っていく。

事務事業コード	771410	事務事業名	カウンセラー配置事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	2	心の教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	3	中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
コード	771410				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
スクールカウンセラー配置事業(鹿児島県教育委員会が指定した学校に、スクールカウンセラーを配置する。)(平成21年度から成果指標を見直す。) 生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有する者等を スクールカウンセラー又はスクールカウンセラーに準ずる者として、国分、国分南、舞鶴、隼人、日当山、溝辺、陵南、福山、牧園中学校の9校に配置する予定。不登校や生徒の問題行動等の解決を進めていく。			スクールカウンセラー4人の配置(延べ6人) (配置校は中学校6校)				
			平成23年度計画				
			スクールカウンセラー4人の配置(延べ9人) (配置校は中学校9校)				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	カウンセラーの配置人数	人	6	6	9	9	
イ	カウンセラーの活動日数	日	110	110	117	117	
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	霧島市内14中学校の中学生	生徒	人	3,975	3,931	3,927	4,017
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	学校生活上の不安や悩みを解消する	不安や悩みを相談できた児童、生徒の人数	人	319	315	320	330
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む	学校が楽しいと回答した児童・生徒数	%	74.0	88.4	73.0	74.0
イ	規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む	不登校の児童生徒数	人	78	91	75	70

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	3,003	23年度(予算)	2,880	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 不登校及び不登校傾向児童生徒の増加が大きな問題となり、学校における相談体制の充実が重要であることが指摘された。そこで、平成17年度からスクールカウンセラー配置事業を展開し、学校における相談体制の充実を図った。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 県支出金が減額され、活動日数や時間に支障が出てきている。児童生徒だけでなく保護者の相談活動も増加している。
	補正予算額		-123				
	予算合計		2,880		2,880		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 不登校生徒に対する心のケアや保護者の相談、教職員の対応についての指導助言など、専門的な支援が必要なことから、学校からは相談日数の増加や相談活動の時間増などの要望がある。相談員は中学校に配置しているが、小学校からの要請が年々増加している。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 不登校児童生徒の現状と課題から、具体的な支援策として、この事業を継続してもらいたい。
	県支出金		1,379				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		1,476				
	支出合計		2,855				

事務事業コード	771410	事務事業名	カウンセラー配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	2,748		2,748	2,773		2,773	2,773		2,773
9 旅費	107		107	107		107	107		107
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,855		2,855	2,880		2,880	2,880		2,880

財源内訳	国								
	県	1,379		1,379	1,380		1,380	1,380	1,380
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,476		1,476	1,500		1,500	1,500	1,500	
計	2,855		2,855	2,880		2,880	2,880	2,880	

補助率	国							
	県		1/1		1/1		1/1	
補助基本額								

平成22年度	当初予算	3,003千円		
	補正予算	-123千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		▲123
予算合計	2,880千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
第9回(3月)	▲123千円

事務事業コード	771410	事務事業名	カウンセラー配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業で児童、生徒一人一人が不安や悩みを解消することで、最終的には他人を思いやる心の醸成に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童、生徒の悩みに専門的立場で助言することは、市が関与するのが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	全児童生徒を対象として、不安や悩みの相談に応じており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	カウンセラーの配置や支援する学校を増やしていくことで、成果が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	悩みを抱える児童生徒や不登校及び不登校傾向児童生徒が増える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在でもすべての学校をカバーしきれていないため、削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も非正規職員で行っており、最低限の予算である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	鹿児島県教育委員会が指定した学校のみ配置しているため、公平性の観点から指定校以外の配置も検討する必要がある。また、県支出金の減額により児童生徒への影響が考えられる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		専門的な知識を有するスクールカウンセラーの有効活用を図るために、各学校にコーディネーター役を設け、計画的な相談がなされるよう指導助言する必要がある。中学校への全校配置ができないか必要性や予算も含めて検討する必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
本年度は2校配置校を増やしたが、派遣日数は減るため工夫が必要である。取組概要は前年度と同様であるが、配置校以外の学校に対しては、配置校で効果のあった事例やカウンセリングの方法等を紹介するなどして、児童・生徒への支援の在り方を広めていく。	生徒指導に関するそれぞれの支援員等が一同に介し、情報交換会を実施するなど、各学校及び子どものサポート相談員、各教育支援センター、関係機関等との連携をより強化していく。

事務事業コード	771417	事務事業名	教育支援センター指導員配置事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	2	心の教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H7 年度~)
	項	3	中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
コード	771417				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
国分中央国分支援センター(国分中央1丁目25番26号)と隼人支援センター(隼人町内山田1丁目14番10号)に指導員を2名ずつ計4名配置している。 1日5時間勤務で年間200日教育支援センターを開設し、不登校(傾向)児童・生徒やその保護者に対する電話相談活動や来所相談に応じている。また、通所してくる児童生徒へ不登校により遅れた学習への支援や野菜栽培活動等の体験活動を共にを行い、社会性を育み、学校への復帰を支援している。			通所した児童生徒数 小学校11名 中学校74名			
			平成23年度計画			
			不登校児童生徒やその保護者に対する電話相談や来所相談対応 通所してくる児童生徒への学習支援等			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	支援した児童・生徒数	人	49	50	50	50
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	霧島市内の不登校傾向にある児童、生徒	人	96	90	85	85
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	他の児童、生徒と同様に学校に通わせる	人	30	35	40	40
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む	人	78	91	75	70
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	6,903	23年度(予算)	6,712	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 不登校児童・生徒の増加に伴い、国分支援センターが平成7年度に、隼人教育支援センターが平成15年度に設置された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 不登校傾向にある児童・生徒数は、やや増加傾向にあり、学校の取組やカウンセラー等の派遣により対応を図っているところである。教育支援センターでの活動を通じて、学校へ復帰したり、高校受験をしたりして学校へ復帰する児童・生徒も増えつつある。
	補正予算額	0				
	予算合計	6,903		6,712		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 支援センターに通う児童・生徒の保護者からは、夏休み期間なども指導員が常駐できるようにしてほしいとの要望がある。また、国分・隼人地区以外の地域の保護者からは、最寄の地域での本事業の実施を望む声もある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 不登校及び不登校傾向児童生徒への復帰を促すために相談及び指導、支援等を行っているこの事業が、不登校解消に向けて効果があがっているの、引き続き継続してもらいたい。		
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	6,638				
支出合計	6,638					

事務事業コード	771417	事務事業名	教育支援センター指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	6,513		6,513	6,552		6,552	6,552		6,552
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	20		20	30		30	30		30
消耗品費	20		20	20		20	20		20
燃料費				10		10	10		10
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	105		105	130		130	130		130
通信運搬費	105		105	130		130	130		130
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,638		6,638	6,712		6,712	6,712		6,712

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,638		6,638	6,712		6,712	6,712		6,712
計	6,638		6,638	6,712		6,712	6,712		6,712

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	6,903千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	6,903千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771417	事務事業名	教育支援センター指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は不登校対策の一環であり、学校へ決まった時間に登校するというのが、規範意識の高揚に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育は当然市が担うべきものであり、不登校生の支援も行うべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は不登校傾向の児童生徒であり、学校へ通わせるという意図をもって行われており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	不登校生が皆無となった時に本事業は終了となるが、昨今の状況からその可能性は低いので、年々不登校生を減少させていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	不登校生の受入れ母体がなくなりその影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在の人員でも単人・国分から遠隔にある校区をカバーしきれないため、削減することは難しい。巡回も含めて、現人員で対応できる方策を検討する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も非正規職員で行っており、最低限の予算である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行うべき教育活動の一環と位置付けている。国分・単人地区以外の地区横川・霧島・牧園・溝辺・福山にも対応できるようにする。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分・単人地区の教育支援センターの充実が図られた一方、その他の地域における支援は不十分である。他地域の支援のあり方、通学の支援等について検討の必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 取組概要は前年度と同様であるが、不登校児童生徒の相談や学習支援の在り方を研修会等で各学校に紹介することにより、不登校児童生徒の未然防止を図る。また、各種相談事業の中心的な役割も担っており、不登校生の減少に貢献している。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 横川・牧園・溝辺地区を管轄する支援センターを設置するか、児童・生徒が国分・単人の教育支援センターに通える方法を検討する必要がある。

事務事業コード	771420	事務事業名	子どものサポート体制整備事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	2	心の教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~)
	項	3	中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
コード	771420				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
平成20年3月末の時点で年間100日以上欠席している児童生徒が70人在籍していたため、平成20年度から不登校対策の一つとして、国分、国分南、舞鶴、陵南、横川、牧園、霧島、隼人、日当山、牧之原中学校の10校を拠点として、相談員を10名配置し、支援体制の充実を図り、学校だけではなく積極的に家庭訪問を行い、児童生徒への学習支援や相談活動はもとより保護者への相談活動や助言等を行い、学校への復帰を目指すとともに、市児童福祉課や県中央児童相談所等の関係機関との連携を積極的に進め、多方面からの支援を進めていく。			雇用した相談員の数9人(11月から1名増員) 家庭訪問件数423件			
			平成23年度計画			
			相談員8名による家庭訪問など			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	相談件数	件	1,011	1,266	1,200	1,195
イ	相談員の人数	人	5	5	5	5
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	児童、生徒	人	12,028	11,752	11,652	11,652
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	意欲をもって学校に通う	人	55	52	50	50
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む	人	78	91	75	70
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成20年度末の段階で年間100日以上欠席している児童生徒数が70人以上おり、これらの児童生徒や引きこもり傾向の児童生徒への支援が急務となっている。そこで、学校だけの支援ではなく積極的に家庭訪問を行うことが必要のため開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 不登校及び不登校傾向児童生徒数は、全国的にも増加傾向が見られ、大きな課題となっている。	
予算額	当初予算額	4,121			3,135
	補正予算額	-861			
	予算合計	3,260			3,135
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 不登校が解消された保護者や今なお悩んでいる保護者から勇気づけられるという感想が寄せられている。学校や相談員からは総勤務時間に限定があり、学校・家庭・関係機関との連携を図るには時間不足という意見がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 不登校及び不登校傾向児童生徒の家庭訪問がこの事業は、不登校解消に向けて効果があがっているので、引き続き継続してもらいたい。	
	県支出金	1,160			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,950			
支出合計	3,110				

事務事業コード	771420	事務事業名	子どものサポート体制整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	3,084		3,084	3,109		3,109	3,109		3,109
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	26		26	26		26	26		26
消耗品費	26		26	26		26	26		26
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	3,110		3,110	3,135		3,135	3,135		3,135

財源内訳	国								
	県	1,160		1,160	1,160		1,160		1,160
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,950		1,950	1,975		1,975	1,975		1,975
計	3,110		3,110	3,135		3,135	3,135		3,135

補助率	国								
	県		1/1			1/1			1/1
補助基本額									

平成22年度	当初予算	4,121千円		
	補正予算	-861千円		
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	▲861
予算合計	3,260千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
第9回(3月) ▲861千円	

事務事業コード	771420	事務事業名	子どものサポート体制整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談事業を充実させ、児童、生徒が意欲をもって学校に通う環境を整えることは、基本事業の意図する規範意識の高揚に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談体制を充実させることは、市の責務であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内のすべての児童、生徒に門戸を開いており、意欲をもって学校に通うことを目指しているため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	すべての児童、生徒が意欲をもって学校へ通うことが究極の目的であり、本事業実施による成果向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	悩みを抱える児童生徒や不登校及び不登校傾向児童生徒が増える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	相談員の謝金を削減すると、その分回数が減るので事業費を削減することはできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も非常勤職員で行っており、最低限の予算である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての児童、生徒に門戸は開かれており、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	不登校生対策関係事業では、唯一の家庭訪問という攻めの姿勢の事業であり、相互の情報交換や研修会の実施等、相談員を有効活用しながら事業の充実を図っていく必要がある。本年度、県からのスクールカウンセラー事業の縮小と本事業の予算の減額により、不登校生への支援が弱まり、保護者や関係機関からの本事業への復活要求も強い。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 サポート体制事業に係る予算が減額され、サポート回数も減ることから、昨年度以上にカウンセラー配置事業や教育支援センターと連携し、役割を果たし、効果を高めたい。各学校に相談員を派遣することで、不登校生の減少が大いに期待される。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 スクールカウンセラーや支援センター指導員との連携を強化し、より多くの学校への支援を図っていく。

事務事業コード	771328 771428	事務事業名	特別支援教育推進事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	2	心の教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5084
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	学校教育法
	コード	771328・771428			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
特別支援教育支援員は、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級(落ち着きがない、言動が荒い、過剰に一对一の関わりを求めたがる、授業中に立ち歩く、教室から飛び出すなどの言動を行う幼児・児童生徒が在籍する学級)に、学級の運営を円滑に行うために配置する。配置のために、各小・中学校で特別な支援が必要な児童生徒の実態把握を年2回行い、さらに学校訪問等で詳細な実態把握を行う。その後、関係部局との連携を図りながら、適正な配置を行っている。 特別支援教育支援員15名(小学校10名、中学校5名)を配置しており、発達障害がありコミュニケーションがうまく図れなかったり、肢体不自由があり歩行等がうまくできなかったりする幼児・児童・生徒の支援を行った。			特別支援教育支援員を小学校に10名、中学校に5名配置し、小・中学校で発達障害がありコミュニケーションがうまく図れなかったり、肢体不自由があり歩行等がうまくできなかったりする児童生徒の支援を行った。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			平成23年度計画			
			特別支援教育支援員を小学校17校に15名、中学校8校に7名配置し、発達障害がありコミュニケーションがうまく図れなかったり、肢体不自由があり歩行等がうまくできなかったりする児童生徒の支援を行う。			
		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	特別支援教育支援員の人数(小学校)	人	10	10	15	15
イ	特別支援教育支援員の人数(中学校)	人	5	5	7	7
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	特別支援教育支援員を必要とする市立小学校の児童	人	483	469	465	460
イ	特別支援教育支援員を必要とする市立中学校の生徒	人	238	235	230	226
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	適切な支援が受けられる。	%	未把握	90	95	95
イ	適切な支援が受けられる。	%	未把握	85	90	90
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	あいさつをはじめとする基本的な生活習慣が身につく	%	74.0	88.4	73.0	74.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	21,000	30,800	特別支援教育支援員は、LD、ADHD、高機能自閉症など特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒のために、平成18年度の霧島市の予算で小学校に1名を配置した。特別支援教育が平成19年度に完全実施となり、1月から中学校に4名を配置することとなった。	平成19年4月から特別支援教育が本格的に実施され、国も特別支援教育支援員の配置のための予算措置を行っている。今までの対象児童生徒に加え、LD、ADHDなどの発達障害のある幼児・児童・生徒についての支援も行う必要があり、教員もより専門的な知識が必要となってきている。
	補正予算額	-131			
	予算合計	20,869	30,800		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 学校や保護者から支援員の増員を要望する声が上がっている。また、通級指導教室に置ける特別支援については、現在は小学校のみの実施であるが、中学校においても引き続き通級指導を受けたいと言う要望が増えつつある。また支援員に対して専門的な知識や資質の向上も求める声もある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特別支援教育支援員については議会において度々質問が出され、配置人数の増員ができないかと指摘を受けている。
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	20,371			
支出合計		20,371			

事務事業コード	771328771428	事務事業名	特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	20,371		20,371	30,800		30,800	30,800		30,800
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	20,371		20,371	30,800		30,800	30,800		30,800

財源内訳	国								
	県				9,800		9,800	9,800	9,800
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	20,371		20,371	21,000		21,000	21,000	21,000	
計	20,371		20,371	30,800		30,800	30,800	30,800	

補助率	国								
	県				1/1		1/1		
補助基本額									

平成22年度	当初予算	21,000千円		
	補正予算	-131千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		▲131
予算合計	20,869千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
流用(2月) ▲131千円	

事務事業コード	771328771428	事務事業名	特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小・中学校への調査から、対象とする児童生徒の落ち着いた状況が報告され、効果が上がっている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立小・中学校と連携を取って行われる事業であり、他に同様の事業を行うものがない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	特別な支援を必要とする児童生徒を中心に、全児童生徒を対象にしている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	校内委員会を充実させ、支援内容・方法を更なる改善を図るとともに、全職員と支援員とのこれまで以上の連携強化を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	通常の学級運営が困難な学級が増え、学校運営に支障がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 特別支援教育支援員に準ずる職務を持たせた配置事業は、他にない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在でもすべての学校の要求をカバーしきれていないため、削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も非正規職員で行っており、最低限の予算である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う教育活動の一環と位置付けている。配置校以外の他の学校にも対応できるようにする。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	特別支援教育の推進に伴い、支援員を増員したが、学校からの配置希望には十分こたえられていない現状がある。兼務状態の解消と未配置校への配置に向けて、各校の支援体制の状況を更に精査して配置の検討・推進を行う必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
学校や保護者の配置要望にこたえ、緊急雇用補助事業により、平成23年度より特別支援教育支援員を増員する。支援員の増員により、市全体の特別支援教育の充実につながることを期待される。今後も、各学校の児童生徒の実態を的確に把握し、配置校での有効性を向上させるとともに、新たな学校への配置を推進していく。	担当者が定期的に学校訪問を行い、児童生徒の実態把握や配置校における支援員の有効活用や新たな配置校の必要性について調査を進める。また、支援員の資質向上のために研修会の実施や管理職研修会等での支援員の効果的運用方法の指導を行い、有効性を向上させていく。

事務事業コード	771429	事務事業名	部活動支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	2	心の教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 58 年度~)
	項	3	中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱 霧島市立学校教育推進事業補助金
コード	771429				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
各種音楽コンクールの県内・九州・全国大会出場補助(平成22年度から成果指標を見直した。併せて、上位成果指標との関係で本事業の所属基本事業も変更した。) 対象大会:九州アンサンブルコンテスト・県音楽コンクール・県吹奏楽コンクール			九州吹奏楽コンクール予選県大会;国分中 県音楽コンクール「春の祭典」;牧之原中 県音楽コンクール「夏の祭典」;隼人・舞鶴・日 当山・国分南・牧之原・国分・霧島中 県吹奏楽コンクール;隼人・舞鶴・国分南・霧 島			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	出場校数	校	7	7	8	8
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単 位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	各種音楽部に所属している生徒	人	353	327	360	360
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単 位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	楽器演奏等の技術を向上させる	%	未把握	10	20	20
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単 位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む	%	74.0	88.4	73.0	74.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併後、旧国分市の部活動補助を新市で導入。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年・18年に国分中学校が全国大会に出場するなど、当該補助事業が活動を支援している。		
予算額	当初予算額	1,100				960
	補正予算額	-2				
	予算合計	1,098	960			
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。		
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	617				
	支出合計	617				

事務事業コード	771429	事務事業名	部活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費	269	269	360	360	360	360	360	360
	通信運搬費	269	269	360	360	360	360	360	360
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金	348	348	600	600	600	600	600	600
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	617	617	960	960	960	960	960	960

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	617		617	960		960	960	960	
計	617		617	960		960	960	960	

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成22年度	当初予算	1,100千円		
	補正予算	-2千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		▲2
予算合計	1,098千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
流用(2月) ▲2千円	

事務事業コード	771429	事務事業名	部活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	個々の能力・個性に応じた学力が身についている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公立中学校の教育課程の一環として部活動を行っており、補助を行うことで保護者負担を軽減し、部活動への入部が推進され、個々の能力等の向上につながっている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	各種音楽部の生徒を対象に、演奏技術の向上を目指しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	今後も部活動に対し補助を行うことにより、保護者の負担を軽減し生徒の演奏技術の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保護者の負担が増加し、入部者の減少につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助額に上限を設けるなど既に見直しを行っている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	正職員が1人担当制で補助金事務を行っており、霧島市補助金交付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。また、補助金交付事務は正職員以外が行うのは難しいと考える。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保健体育課で予算化されている体育系部活動とあわせて全ての部活動に対し、補助要件をみたまのについて補助している。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		吹奏楽や合唱のコンクールに参加することは、日頃の練習に加え、大会でお互いの演奏を聴きあうこともでき、演奏内容の充実につながる。その大会参加に要する経費の一部を補助することは、保護者の経済的な負担の軽減や生徒の技術の向上につながったと考える。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 平成22年度に引き続き県大会以上の大会参加に要した経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減及び生徒の演奏技術の向上が期待される。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 県大会以上の大会参加に要した経費の一部を補助する。

事務事業コード	771310 771412	事務事業名	マイ・スクール・プランニング事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H21 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	771310 771412			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
学校の自由な発想と創意工夫による児童生徒の学力向上と特色ある教育活動を支援することで、学校の主体性を高めるとともに、教職員のやる気と意欲を喚起し、もって学校の教育活動の活性化を図る。各学校が作成した事業計画書をもとに教育委員会が選定を行い、学校に事業を委嘱する。 具体的には極小規模校の5・6年生が1つの小学校に集まり、1週間単式授業を受けることにより中学校へのスムーズな移行を図る「きずな・ふれあい集合学習」や霧島の自然との関連を意図した「郷土や環境に関する学習」、小・中・高連携を深めることで生活面・学習面などのスムーズな移行を図る「学校間連携モデル事業」等がある。			・木原、川原、平山、塚脇小の4校及び、中津川、持松、三体、万膳小5校による「きずな・ふれあい集合学習」の実施・大田小による「ジオパーク推進モデル事業」の実施 平成23年度計画 ・木原、川原、平山、塚脇小の4校、中津川、持松、三体、万膳小の4校による「きずな・ふれあい集合学習」の実施予定・大田小や横川小による「郷土や環境に関する学習」の実施予定・陵南中学校区による「学校間連携モデル事業」の実施予定・佐々木小による「1年生からの英語劇」の実施予定			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	作成された教育活動の計画件数	件	20	20	20	30
イ	選定を行い、実施された教育活動の計画件数	件	12	11	13	15
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	児童、生徒	人	12,028	11,752	11,652	11,652
イ	市内の小中学校	校	49	49	49	49
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	特色ある教育活動を行う	校	20	20	20	30
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	地域の教育力を学校教育に活用する	%	89.5	91.0	92.0	93.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	1,500	23年度(予算)	1,400	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 各学校は校長裁量で自由に使える事業費が限られ、特色ある教育活動を実施することが難しい。そこで、学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援し、開かれた学校づくりをより一層推進する目的で平成21年度から開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 平成23年度から小学校で、平成24年度から中学校で実施される新学習指導要領においても「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした教育活動の展開がより一層求められている。
	補正予算額		-140				
	予算合計		1,360		1,400		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 学校や地域の実態に応じた特色ある教育活動を展開することができ、大変ありがたいという意見が寄せられている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 霧島の自然や歴史、文化や伝統芸能、霧島の先人を活用した郷土教育や地域や学校の実態に応じた特色ある教育活動の推進が一層求められている。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		1,069				
支出合計			1,069				

事務事業コード	771310 771412	事務事業名	マイ・スクール・プランニング事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	43		43	310		310	310		310
9 旅費	43		43	80		80	80		80
10 交際費									
11 需用費	250		250	200		200	200		200
消耗品費	250		250	200		200	200		200
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	233		233	310		310	310		310
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	500		500	500		500	500		500
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,069		1,069	1,400		1,400	1,400		1,400

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,069		1,069	1,400		1,400	1,400		1,400
計	1,069		1,069	1,400		1,400	1,400		1,400

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	1,500千円		
	補正予算	-140千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		▲140
予算合計	1,360千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
第9回(3月) ▲140千円	

事務事業コード	771310 771412	事務事業名	マイ・スクール・プランニング事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	多様な学校外活動の機会を設けることは、外部講師を招聘することとなり、地域の教育力の活用に関係している。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育課程の一環として実施しているため、市が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は全児童、生徒であり適切である。意図として生き抜く力を養うことを設定しているが、本市教育行政の大きな目的でもあり適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	本事業による各学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援することで、地域に開かれた学校づくりをより一層推進することができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした学校づくりや地域に開かれた学校づくりは、すべての市立小・中学校で推進するものであり、事業が廃止された場合の影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	学校から提出される事業計画書を精査し、削減余地のあるところは削減し、コスト削減を図ることは可能である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業計画書を精査が主な業務であり、人件費の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市立小・中学校を対象としており、公平・公正に実施されている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	牧園地区や国分上場4校におけるきずなふれあい集合学習やジオパーク推進モデル事業が充実してきた。学校ごとの事業計画や内容については、系統的発展的な計画をさらに期待したい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
きずな・ふれあい集合学習や郷土や環境に関する学習、学校間連携などを充実させ、他校へも新しい取組の啓発を行う。このように、多様な活動の機会を設けることで、児童・生徒の生き抜く力がますます醸成されることが期待できる。	平成23年度と同様に小中連携の視点を重視し、9年間の系統的な学習の契機とした。また郷土の霧島の自然を教材とした学習を一層推進したい。

事務事業コード	771313 771415	事務事業名	学校評議員配置事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	教職員事務G
基本事業名	4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり		電話番号	42-1116
				内線番号	5084
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 16 年頃~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市学校管理規則
コード	771313・771415				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
1 各学校による学校評議員の推薦(3人~5人) 2 教育委員会による審査及び委嘱 3 各学校での学校評議員会の開催 4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録) 5 教育委員会による検証及び指導 (平成22年度から成果指標を変更する。) (学校評議員会の趣旨) 校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくために設置している。			・霧島市立全小・中学校及び高等学校で学校評議員会を開催した。 ・保護者、地域住民等を対象に、アンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施した。 ・学校評議員が学校関係者評価を実施した。			
			平成23年度計画			
			・霧島市立全小・中学校及び高等学校での学校評議員会を少なくとも各学校、年3回開催する。 ・保護者、地域住民等を対象に、アンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施する。 ・学校評議員が学校関係者評価を実施する。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	霧島市立幼稚園・小・中・高等学校の学校評議員会開催延べ回数	回	159	165	165	165
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	園児、児童、生徒	人	12,219	11,947	11,840	11,840
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	地域に見守られながら健全に育つ	件	未把握	80	84	86
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	地域の教育力を学校教育に活用する	%	89.5	91.0	92.0	93.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	594	23年度(予算)	594	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併後から市内全域同じ条件で開始された。保護者や地域住民等の学校運営への参画が、より一層多様かつ充実したものとなるように「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成16年度から学校評議員会の設置が可能になったことを受け、学校評議員会の設置がはじまった。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 学校関係者評価が導入され、評価の方法がより高度なものとなっている。学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を積極的に展開していくことが益々求められている。
	補正予算額		0				
	予算合計		594	594			
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 報酬が年々引き下げられていることから、学校から評議員の報酬を上げてほしいという要望がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 学校だけでなく、家庭や地域と一体となった教育の推進が求められている。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		585				
支出合計		585					

事務事業コード	771313 771415	事務事業名	学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	585		585	594		594	594		594
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	585		585	594		594	594		594

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	585		585	594		594	594		594
計	585		585	594		594	594		594

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	594千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	594千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771313 771415	事務事業名	学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校関係者以外から進言をいただく事業であり、開かれた学校づくりにつながるため、基本事業の意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立幼稚園・小・中・高等学校の運営に関する事業であり、設置者が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての園児、児童、生徒を対象として、地域に見守られながら健全に育つことを意図しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	学校評議員会の開催回数や、学校参観の回数を増やし、連携を強化することで、更なる成果が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学校に対する地域の率直な意見等を聞く場が減少し、特色ある教育活動や地域に開かれた学校づくりに影響が出てくる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	学校への出席回数及び事務量を考慮すると最低限の予算措置である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業への職員の関わりは会議結果の集約や助言等のみでありこれ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、その会議や学校評価によって得られたデータが市内全ての公立小・中学校及び高校の教育活動改善のために活用されており、各学校運営の基盤となっている。事業の成果は本市の公立幼稚園・小・中・高等学校の教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者、地域住民等を対象としたアンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施及び11月の県民週間の広報の徹底を通して、地域住民の学校への関心をより一層高めていく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 保護者、地域住民等を対象としたアンケート調査や授業参観等を基にした学校経営説明を実施することで評議員会の充実を図るとともに、地域住民の学校への関心を喚起し、開かれた学校づくりを推進する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成23年度と同様に、開かれた学校づくりを推進するために、学校ごとに評議員会の一層の充実を図る。

事務事業コード	771316	事務事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 4 年度~)
	項	2	小学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市山村留学事業補助金交付要綱
コード	771316				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

実行委員会をはじめ地域の協力を得て、特認通学生の募集また実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。補助金を活用した主な取組みとして、地域の協力の下、田植え等の体験学習、歩こう会等の取組みを行っている。中津川小学校については、平成22、23年度は山村留学生在がいないため、補助金の支給実績はなし。

補助金・負担金の交付先	山村留学里親制度実施委員会	補助金の対象経費	留学に必要な経費及び実施団体の運営費(食料費を除く)
-------------	---------------	----------	----------------------------

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	補助金交付団体数	団体	2	1	1	2	
イ	永水小学校へ山村留学した児童数	人	0	3	3	3	
ウ	中津川小学校へ山村留学した児童数	人	0	0	1	1	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	永水小の児童数	永水小の児童数	人	46	44	41	41
イ	中津川小の児童	中津川小の児童数	人	44	41	36	36
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付ける	積極性が身に付いたと感じる児童の割合	%	未把握	未把握	95	100
イ	複式学級が解消される	永水小の単式学級の数	学級	4	6	2	2
ウ	複式学級が解消される	中津川小の単式学級の数	学級	2	2	2	2
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	地域の教育力を学校教育に活用する	学校・家庭・地域が連携して教育活動を行った学校の割合	%	89.5	91.0	92.0	93.0
イ							

(2)事業費			(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	1,070	中津川小学校校区・永水小学校校区の少子化対策として、先進地への研修を実施しながら事業導入した。	希望者が減少してきているが、各小学校区ごとの実行委員会をはじめ地域の協力を得て、事業を行っている。
	補正予算額			
	予算合計	1,070		
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,070		
	支出合計	1,070		
			実行委員会をはじめ地域の協力を得て、特認通学生の募集また実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。	特認校、山村留学と関連して、極小規模校のあり方が話題になっている。

事務事業コード	771316	事務事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	永水小山村留学里親制度実施委員会									補助金	1,070	補助金	1,070	補助金	1,070
										自主財源	765	自主財源	1,007	自主財源	1,007
	○									合計	1,835	合計	2,077	合計	2,077
										自主財源率	42%	自主財源率	48%	自主財源率	48%
2	中津川小山村留学里親制度実施委員会									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	○									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										補助金負担金合計	1,070	補助金負担金合計	1,070	補助金負担金合計	1,070
										自主財源合計	765	自主財源合計	1,007	自主財源合計	1,007
										自主財源率	42%	自主財源率	48%	自主財源率	48%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,070
補正予算	
合計	1,070

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	771316	事務事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の教育力を学校教育に活用する取り組みであり、中津川小学校と永水小学校で山村留学児童を引き受け地域の実行委員会が中心となり学校や地域の活性化につなげている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域活性化のため地域が自主的に取組を開始した事業であるが、周辺地域の過疎化は行政課題の一つとなっており、市が支援を行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は山村留学生と受け入れ側双方としており適切であり、また意図も双方の目指す方向性を簡潔にまとめており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市外からの児童の場合は本市定住を促し、地区の児童増を図り、併せて学校・地域の活性化に繋げる。また、市内の児童が市内に住みながら里親の校区と交流する環境を作る等、さらに地域と結びつけるような事業へと転換する工夫により事業効果は向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	過疎地域の少子化対策、定住化及び小規模校の活性化に対しての影響が大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	交付先も自主財源をもっていないため、現在の補助基準を下げることはできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務のみであるため、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	年間5名程度の児童の山村留学を支えるために補助金を支出しており、市外からの児童に偏った受け入れ傾向であるので、市内児童の受け入れ増を図り、併せて市外と市内利用者の受益者負担に差を付ける。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		現在の制度を活かしつつ、定住化を促進し、過疎、少子化対策につながる事業として、一層の検討を図る必要がある。また、この事業とは別に、小・中学校のあり方との関係も検討していきたい。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
本年度は、希望者が年度当初いないが、年度途中・来年度に向けての広報活動を充実させる。特にHPによる広報の充実を図る。	本制度に関心を持ってもらえるよう広報活動を一層充実させることで、利用者の増が期待される。また、市内居住児童の受け入れや特認校制度との連携により、更に特色ある事業への展開が期待される。

事務事業コード	771326 771426	事務事業名	特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学事G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	41-1111
基本事業名	4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり		内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	10	教育費		
	項	2・3	小学校費・中学校費		根拠法令・条例等
	目	2	教育振興費		
コード	771326・771426		霧島市小学校及び中学校の通学区域に関する規則		
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・児童生徒に、一定の条件のもとで特別に入学(転学)を認める。			小学校6校に81人、中学校1校に10人、計7校に91人の就学を認可した。			
			平成23年度計画			
			小学校6校に81人、中学校1校に14人、計7校に95人の就学を認可した。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	入学を許可した児童生徒の数	人	93	91	95	95
イ	児童生徒を受け入れた小中学校の数	数	7	7	7	7
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	小規模校特別認可制度を活用している小中学校	校	10	10	10	10
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	児童、生徒数を確保し、学校を活性化させる	校	7	7	7	8
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	地域の教育力を学校教育に活用する	%	89.5	91.0	92.0	93.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	665	23年度(予算)	746	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? H12年度 旧隼人町の中福良小学校。 H14年度 旧国分市の木原小・中学校、川原小学校、平山小学校、塚脇小学校。 H17年度以降 霧島市中津川小学校、佐々木小学校、持松小学校、永水小学校。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? ・通学区域の弾力的運用で、校区外通学が認められる要件が増えている。 ・霧島市においても選択区域の設定や学年途中の区域外通学の期間を学期の区切りから学年・卒業までなどに変更。
	補正及び流用		61				
	予算合計		726		746		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? ・指定校以外に9つの小学校1つの中学校を選べることは、特に大規模校に通う児童生徒やその保護者にとって小規模校を選べる選択肢が増えたことになるので、制度を評価する意見が多いようである。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特認校、山村留学と関連して、極小規模校のあり方が話題になっている。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		726				
支出合計		726					

事務事業コード	771326771426	事務事業名	特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	726		726	746		746	746		746
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	726		726	746		746	746		746

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	726		726	746		746	746		746
計	726		726	746		746	746		746

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	665千円		
	補正及び流用	61千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(2月)	61
予算合計	726千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771326771426	事務事業名	特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「特色ある教育活動と開かれた学校づくり」に位置づけ学校・地域の特色を活かしてそれぞれの活性化を図る事業である。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・小中学校の就学の認可に関する事業である。 ・予算を伴うものは、通学に要する経費の3分の2を補助するための予算でらる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	事業の周知も図られてきており、児童生徒数も増えており現状を維持したい。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	学校・家庭・地域が連携して行う教育活動を活発にする。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	特に大規模校の校区に居住する児童等にとっては小規模校(特認校)を選べる選択肢がなくなることになる。また、特認校にとっては特色を活かした教育の展開が図れなくなるばかりか学校存続が不可能になり、地域の衰退を早めることになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	H18年度から通学費を全額補助していたが、H20年度より特認通学補助として3分の2に見直した。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	年間約100人の認可を2月・3月に1人の職員が行っている。他の事務と兼務の中で行っておりこれ以上の削減はできない。個人情報を取扱うため職員以外や委託はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	H18・19年度は通学費を全額補助したが、H20年度より補助金の見直しを行い3分の1は受益者負担とした。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特認通学制度を利用している児童生徒の保護者に対して、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。また、制度も定着してきているが、今後は、小中学校のあり方との関係も検討していく必要があると感じている。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
・H23年度も95人の児童生徒が7校に通学している。各学校・地域の活性化が期待される。 ・夏休みに特認通学制度を実施している学校長会を実施し、特認生の募集や周知・広報等の協議を行う。	学校の活性化はこの制度によって効果が上がっている。地域活性化のため関係課と連携を図っていく。

事務事業コード	771312 771414	事務事業名	遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学事G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	41-1111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領
コード	771312・771414				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
片道の通学距離が小学校4キロ、中学校6キロ以上で、霧島市立の小中学校へ通う児童生徒の保護者に対し通学に係る費用を補助する。(校区外就学の認可を受けている場合は原則補助対象外。ただし、特定の事情による校区外就学の場合(地理的理由・身体的理由等)は除く。) 【補助の内容】 ①バス・JR等の公共交通機関を利用し通学する児童生徒 各学期の期間において、最も経済的な方法で購入できる定期相当額を補助額とする。 ②その他の通学方法の児童生徒 通学距離に応じた補助額とする。 (平成23年度に成果指標を見直す)			遠距離通学対象児童生徒243人の保護者に対し、11,062千円の通学費補助を行った。			
			平成23年度計画			
			遠距離通学見込児童生徒247人の保護者に対し、12,159千円の通学費補助を行う。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	補助金を交付した児童数	人	134	88	90	90
イ	補助金を交付した生徒数	人	156	155	157	157
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	校区の小学校まで片道4km以上の通学距離を有する児童	人	134	88	90	90
イ	校区の中学校まで片道6km以上の通学距離を有する生徒	人	156	155	157	157
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	保護者の経済的負担を軽減して通学することができる	%	未把握	未把握	90	95
イ	”	%	未把握	未把握	90	95
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	教育を受ける機会が確保される	人	278	241	348	350
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 学校の統廃合により通学距離が長距離となった場合の、遠距離通学補助事業(国庫補助事業)に於いて開始された事業。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 牧園中学校の120名が全体の4割を占める。また、特認通学児童生徒にも補助をしているが平成20年度から通常の遠距離通学者に比べ補助額を3分の2とすることで本来の補助のあり方を明確化するものである。
予算額	当初予算額	12,646	12,159		
	補正予算	▲ 1,369			
	予算合計	11,277	12,159		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	11,059			
支出合計	11,059				

事務事業コード	771312771414	事務事業名	遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金	11,059		11,059	12,159		12,159		12,159
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	11,059		11,059	12,159		12,159		12,159

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	11,059		11,059	12,159		12,159	12,159	12,159	
計	11,059		11,059	12,159		12,159	12,159	12,159	

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成22年度	当初予算	12,646千円		
	補正予算	▲1,369千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	▲1,369
	予算合計	11,277千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
流用(2月)▲61千円	
第9回(3月)▲1,308千円	

事務事業コード	771312771414	事務事業名	遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	遠距離通学である児童生徒に対し補助を行うことで保護者負担の軽減が図られているため
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	遠距離通学である児童生徒に対し補助を行うことで保護者負担の軽減が図られているため また学校統廃合により、やむを得なく遠距離通学となる場合もあるため市の役割として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	平成20年度から補助の統一化を図り、合併時の経過措置を廃止し、対象者を限定することとしたため
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	遠距離通学の児童・生徒に対する経済的補助であり、現状としては十分に成果が出ている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事業を廃止することにより、保護者の負担が増加するため
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 他に類似する事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	平成20年度から補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行なっているため
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	正職員が1人担当制で補助交付事務を行なっており、霧島市補助交付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。また補助交付事務は正職員以外が行なうのは難しいと考える。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	通学距離により、対象者を限定することは補助交付を行なう上で妥当である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小学校4km・中学校6km以上の児童生徒の保護者に補助を行うことにより、通学にと もなう経済的負担の軽減を図ることができた。ひきつづき、補助を続けていくべきと 考える。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 小学校4km・中学校6km以上の児童生徒の保護者に通学費を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることが期待される。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成23年度に引き続き、適切に補助を行い保護者の負担軽減を図る。

事務事業コード	771320 771423	事務事業名	小・中学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		グループ	学事G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 30 年代~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	地方教育行政法第24条 地方自治法第180条の2
	コード	771320・771423			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
小学校35校、中学校13校に対し学校予算の配当する事務 学校に配当される予算の主なもの、消耗品費・印刷製本費・備品購入費。 (平成22年度から成果指標を変更)			小学校35校、中学校13校に対し学校予算配当。				
			平成23年度計画				
			小学校35校、中学校13校に対し学校予算の配当する事務				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	小学校予算配当額	千円	41,034	89,604	43,557	43,557	
イ	中学校予算配当額	千円	22,037	23,682	23,682	23,682	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	児童生徒	児童生徒数	人	12,028	11,752	11,652	11,652
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	必要な教材が整う	教材が整った環境で学習できる児童生徒の割合	%	未把握	未把握	65	70
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	教材備品等の充足率	%	91.0	92.0	92.0	93.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 地方公共団体の教育に関する予算執行の権限委任。(地方教育行政法・地方自治法)	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年の合併時において学校予算に関しては各市町において均衡を欠く状況であったが、平成18年以降の予算編成において均衡に配慮した予算配当がなされている。	
	当初予算額	67,239			62,677
	補正予算額	0			
	予算合計	67,239	62,677		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 児童生徒の保護者から、地域や学校の規模に関わらず均衡の取れた教育環境の維持の要望。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	60,136			
	支出合計	60,136			

事務事業コード	771320 771423	事務事業名	小・中学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	50,455		50,455	48,231		48,231	48,231		48,231
消耗品費	45,317		45,317	43,044		43,044	43,044		43,044
燃料費									
食料費									
印刷製本費	5,138		5,138	5,187		5,187	5,187		5,187
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	9,681		9,681	14,446		14,446	14,446		14,446
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	60,136		60,136	62,677		62,677	62,677		62,677

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	60,136		60,136	62,677		62,677	62,677		62,677
計	60,136		60,136	62,677		62,677	62,677		62,677

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	67,239 千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)				第5回				
	第2回(9月)				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	67,239 千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	771320 771423	事務事業名	小・中学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童、生徒の教材備品をそろえたり、学習に必要な消耗品を購入したりする事務は、基礎、基本の定着に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育は無償であるため、市が主体的に行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童、生徒すべてが対象であり、学習に専念することを意図としているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	霧島市立小中学校において均衡の取れた教育環境を確保するため、学校の自主性を確保しつつ、教育振興活動が円滑に実施されるようにより適切な予算の配当を行う。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地方教育行政及び地方自治に定める教育委員会が行う事務であるため、廃止の影響は計り知れない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	学校の教育活動において必要な予算を確保している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算の執行については、本庁集約を進めており、効率化を図った。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校へは均等割、学級数割及び児童生徒数割により予算を配当している。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		各学校へ限られた予算をいかに有効活用するか、コスト意識をもった予算執行を呼びかけることができた。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 各学校へ教育活動が円滑に執行できるように適切な予算配当を行うことで、教材備品の充実が期待される。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成23年度と同様に適切な予算配当を行う。

事務事業コード	771327 771427	事務事業名	特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学事G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	41-1111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ
	款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律
	コード	771327・771427			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。			特別支援教育就学支援対象児童生徒60人の保護者に対して1,786千円の扶助を行った。				
			平成23年度計画				
				特別支援教育就学支援対象児童生徒88人の保護者に対して2,804千円の扶助を行う。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	扶助対象世帯	世帯	55	59	87	88	
イ	扶助を受けた児童生徒数	人	55	60	88	88	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	児童生徒の保護者	扶助を必要とする保護者数	人	55	60	88	88
イ		扶助を必要とする世帯数	世帯	55	59	87	88
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	保護者の経済的負担を軽減する	扶助した保護者の数	人	55	60	88	88
イ		扶助した世帯数	世帯	55	59	87	88
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	教育を受ける機会が確保される	経済的支援を受けた児童生徒の人数	人	1,523	1,638	1,200	1,200
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,163	2,804	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 学校教育法に基づく扶助事業	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特別支援を要する児童生徒は増えている。
	補正予算	0			
	予算合計	2,163	2,804		
決算額	国庫補助金	661		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,125			
支出合計	1,786				

事務事業コード	771327771427	事務事業名	特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円		平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費	1,786		1,786	2,804		2,804	2,804		2,804
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	計	1,786		1,786	2,804		2,804	2,804		2,804
財源内訳	国	661		661	1,402		1,402	1,402		1,402
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	1,125		1,125	1,402		1,402	1,402		1,402	
計	1,786		1,786	2,804		2,804	2,804		2,804	
補助率	国	1/2			1/2			1/2		
	県									
補助基本額										

平成22年度	当初予算	2,163千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	2,163千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	77132771427	事務事業名	特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯へ適切な援助を行い、教育の機会の確保を行っている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく扶助事業のため
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	学校教育法に基づく扶助事業のため
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	国が定める額を扶助するため
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	援助が必要な世帯への扶助を休止・廃止した場合、教育の機会を取り上げる結果となってしまう。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	国が定める額を扶助するため
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	・事務の簡略化を図っており、また、他の業務との兼務である。 ・個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な援助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特別支援学級の児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、国の基準に基づき的確に扶助を行うことができた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
特別支援教育就学支援対象の児童生徒の保護者に扶助することにより、教育の機会の確保がなされる。 特別支援教育就学奨励事業は、国の補助事業であるので、要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業との統合はすぐには難しい。就学援助事業に該当する保護者に対しては、就学援助事業を申請するように促す。	特別支援教育就学支援対象の児童生徒の保護者に扶助することにより、教育の機会の確保がなされるよう取り組む。

事務事業コード	771331 771430	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		グループ	学事G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	学校教育法
	コード	771331・771430			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
経済的理由によって就学困難な児童及び生徒について、学用品費等、給食費、医療費の必要な援助を行う。 学用品費等 小学校(年額) 12,000円程度 中学校(年額) 23,000円程度 給食費 給食費の8割 医療費 学校病と診断され、治療が必要と学校が認めたもの。			児童生徒1,651名に対し援助費を扶助した			
			平成23年度計画			
			児童生徒1,651名に対し援助費を扶助する			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	扶助を受けた児童生徒数	人	1,523	1,651	1,651	1,651
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	児童・生徒	人	12,028	11,752	11,652	11,652
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	保護者の経済的な負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図る。	人	1,523	1,651	1,651	1,651
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	教育を受ける機会が確保される。	人	1,523	1,638	1,200	1,200
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	101,434	23年度(予算)	109,734	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和39年学校教育法25条により市町村の就学援助を行うことが義務付けられた。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 就学援助を必要としている世帯が増加している。
	補正予算		7,715				
	予算合計		109,149		109,734		
決算額	国庫補助金		539			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 援助が必要な世帯への適切な扶助を行ってほしい。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		103,783				
支出合計		104,322					

事務事業コード	771331771430	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	104,322		104,322	109,734		109,734	109,734		109,734
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	104,322		104,322	109,734		109,734	109,734		109,734

財源内訳	国	539	539	728	728	728	728
	県						
	地方債						
	辺地債						
	過疎債						
	合併特例債						
	その他						
一般財源	103,783	103,783	109,006	109,006	109,006	109,006	
計	104,322	104,322	109,734	109,734	109,734	109,734	

補助率	国	1/2	1/2	1/2
	県			
補助基本額				

平成22年度	当初予算	101,434千円		平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算	7,715千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回(12月)	7,715	
	第4回	第8回		
予算合計	109,149千円		参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771331771430	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への扶助を行い、教育を援助している。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく扶助事業のため。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	学校教育法に基づく扶助事業のため。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	国が定める額を扶助するため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	教育の機会を奪う可能性。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	国が定める額を扶助するため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務の簡略化は図っている。作業期限のある業務が多い。個人情報が多く含まれている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行う制度である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経済的理由により就学が困難な児童生徒に対して、学用品費・給食費・医療費など必要な援助を適切に行うことができた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
平成23年度も、経済的理由によって就学困難な児童及び生徒の学用品費、給食費、医療費など、必要な援助を適切に行う。	平成23年度と同様に必要な援助を適切に行う。

事務事業コード	771332 771431	事務事業名	理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	5	教育環境の整備		電話番号	42-1111
				内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	理科教育振興法
コード	771332・771431				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
小・中学校の理科及び算数・数学の授業で使用する備品(例えば、顕微鏡、大三角定規等)の整備を行う。 H22 成果指標の文言を変更			小学校19校、中学校6校の整備を行った。 整備金額 3,042千円 整備された備品の主なもの 生物顕微鏡、二球儀、電源装置など				
			平成23年度計画				
			小学校14校、中学校9校の整備を行う予定。 整備予定金額 8,000千円 整備予定の備品の主なもの 三球儀、光源装置など				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	整備校数	校	23	25	21	21	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	児童・生徒	児童・生徒数	人	12,028	11,752	11,652	11,652
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	理科、算数(数学)の備品が基準額に達していない学校数	校	48	48	49	49
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	適切な教育環境で教育が受けられる。(教育環境が整う)	教材備品等の充足率	%	91.0	92.0	92.0	93.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	5,000	23年度(予算)	8,000	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 理科教育振興法(昭和47年)による国庫補助制度を活用し、小・中学校の理科等の備品の整備を積極的に進めてきた。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 子どもたちの理科離れを危惧する声が高まっており、理科教育の充実が一層求められている。
	補正予算額		0				
	予算合計		5,000		8,000		
決算額	国庫補助金		1,521			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 学校関係者から、学習指導要領の改訂にそった備品整備の要望がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		1,521				
支出合計		3,042					

事務事業コード	771332771431	事務事業名	理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	3,042	3,042	8,000		8,000	8,000		8,000	
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	計	3,042	3,042	8,000		8,000	8,000		8,000	
財源内訳	国	1,521	1,521	4,000		4,000	4,000		4,000	
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	1,521	1,521	4,000		4,000	4,000		4,000		
計	3,042	3,042	8,000		8,000	8,000		8,000		
補助率	国	1/2			1/2			1/2		
	県									
補助基本額										

平成22年度	当初予算	5,000千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	5,000千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771332771431	事務事業名	理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	理科・算数(数学)に要する教育設備の充実を図り、科学に親しむ児童・生徒の育成を目的とするものであるため。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全ての小学校・中学校に等しく整備を行うためには市が関わる必要があるため。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	理科教育振興法及び同施行令の規定通りであるため。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	合併前からの当該事業適用の有無により、地区・学校ごとに整備状況等に大きな差があるため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	理数教育を通じて、科学的な知識、技能及び態度を習得させることが困難になり、工夫創造の能力が養われず、結果として日常生活を合理的に営み、わが国の発展に貢献しうる有為な国民が育成されにくくなるため。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各地区・学校間の整備率の差が大きく、平均化を図る必要があるため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	既に効率的に事務が執られているため。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての学校に公平に呼びかけているため。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区、学校ごとの整備状況の格差を解消するために、学校別の充足率をもとに重点配備校を選定するなど、さらに事業の有効性を高めていく必要がある。特に新学習指導要領の実施に伴う備品については、充実を急ぐ必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果 新学習指導要領の改訂に伴う必要な備品について、国の理科教育等設備整備補助金を活用し、計画的な購入を行なうことで、適切な教育環境が整う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 新学習指導要領にそった備品の整備を進め、適切な教育環境を整える。国の理科教育等設備整備補助金を活用し、充足率の低い学校を重点配備校に設定し、計画的に理科備品を購入していく。

事務事業コード	771511	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	6	幼稚園教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度~)
	項	5	幼稚園費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	幼稚園費	根拠法令・条例等	市単独私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱
コード	771511				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
私立幼稚園に就園する園児の保護者の市民税の額に応じて補助金を私立幼稚園に交付する事業。 私立幼稚園に就園した園児の保護者は、毎年、課税証明並びに申請書を幼稚園に提出し、園はそれを取りまとめて市に提出する。市は市民税の額に応じて補助金額を確定し、幼稚園に対して補助金を交付する。 補助金額は次の通り。 生活保護世帯 31,000円 市民税非課税世帯 31,000円 市民税所得割非課税世帯 17,800円 その他の世帯 14,000円			市単独分約1700人分の補助を私立幼稚園17園に対して交付した。			
			平成23年度計画			
			市単独分約1600人分の補助を私立幼稚園17園に対して交付予定。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	補助金を交付した私立幼稚園の数	園	18	18	17	17
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	私立幼稚園の園児	人	1,596	1,720	1,624	1,624
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができる	円	14,407	13,767	14,000	14,000
イ	所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができる	人	1,596	1,720	1,624	1,624
ウ	所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができる	%	100	100	100	100
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	基本的なしつけや集団行動が身に付く	%	86.0	88.0	89.0	91.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
	当初予算額	22,969			22,735
	補正及び流用	711			
決算額	予算合計	23,680	22,735	旧国分市・隼人町において幼稚園協会からの強い要請があったことから市単独での補助を開始した。 私立幼稚園に通う園児の数は多く、子どもの数が減少する中ではあるが、定数増を計画する幼稚園もあることから希望者は増えていると思われる。保育料に関しては、ほとんど変化はないが、公立幼稚園4700円/月と比べると平均で25400円/月と高い水準にある。 ③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助金の増額を希望する声がある。 ④ この事務事業に対する議会から出された意見 入園料一部補助の陳情に対する採択がなされた。	
	国庫補助金	0			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
一般財源	23,679				
支出合計	23,679				

事務事業コード	771511	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金	23,679	23,679	22,735		22,735	22,735		22,735
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	23,679	23,679	22,735		22,735	22,735		22,735

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	23,679		23,679	22,735		22,735	22,735		22,735
計	23,679		23,679	22,735		22,735	22,735		22,735

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	22,969千円		
	補正予算	711千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(2月)	711
	予算合計	23,680千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771511	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経済的格差によらない教育の機会均等を目指す事業であり、多くの園児に集団行動の大切さを学ぶ機会を与えているため。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	就学前教育(健康な体、人との関わり方、規範意識、言葉や表現などを育む幼児教育)が生涯にわたる人格形成の基礎となることから、就園の援助をすることは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	私立幼稚園に通う園児の保護者全てを対象とし、幼稚園教育に係る負担軽減を図ることにより幼稚園教育を奨励し、幼稚園教育を受けさせる保護者の子育てを支援するため。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	所得に関わらず幼稚園教育を受けることができるようにするものであり、成果の向上余地としてはない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	低所得世帯への補助を行う国庫補助が別途あることから、本事業を廃止したとしても幼稚園教育を受ける機会がなくなるということは考えにくい、経済的負担は増えることになるため。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 幼稚園就園奨励費補助金国庫補助
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業の性格が補助金の交付であり、事業費を削減することは即成果のダウンへ繋がるため削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	国が行なっている「幼稚園就園奨励費」補助金と市単独の当該事業は、両方とも所得水準に基づいているため事務として共通する部分が多い。対象を統一する、申請書のシステム化等により事務処理時間の削減は可能。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼児教育を希望する全ての世帯が、所得状況に応じた補助を受けることができるよう補助単価を設定するため。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		平成24年度より基幹系電算システムの再構築がなされることにともない、今年度、そのためのシステム検討委員会が開催された。システム再構築に向け、事務処理の効率化の検討・構築の必要性を感じた。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 平成24年度より基幹系システムの再構築がなされる。それに向けて、事務処理の効率化の検討・構築を行い、事務処理時間の削減につなげるようにする。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 システム運用による事務処理時間の削減および申請書類の見直しを行う。

事務事業コード	771571	事務事業名	発達障害早期総合支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	6	幼稚園教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5084
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 22 年度~)
	項	5	幼稚園費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	教育振興費	根拠法令・条例等	学校教育法
コード	771571				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
幼稚園において、特別な支援を要する園児が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級に支援員を配置し具体策を明らかにして該当の園児や教員(担任)を支援することにより、学級運営を円滑にし、小学校へ円滑な移行ができるようにする。さらに、年に2回、発達障害に関する講演会を開催し、保護者や教職員の理解啓発を図ることができるようにする。			特別支援教育支援員を幼稚園に2名配置し、園児に対して支援を行った。また、講演会を実施し早期支援に資する。			
			平成23年度計画			
			特別支援教育支援員を幼稚園に3名配置し、園児に対して支援を行う。また、講演会を実施し早期支援の充実に資する。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	特別支援教育支援員の人数(幼稚園)	人	2	2	3	3
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児	人	11	11	12	12
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	適切な支援が受けられる。	人	63	63	83	83
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	86.0	88.0	89.0	91.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成20~21年度文部科学省委託事業として幼稚園への特別支援教育支援員の配置を行った。また、啓発に向けて、講演会を開催してきた。これらの成果を踏まえて、平成22年度から霧島市単独事業として進めてきた。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 平成19年4月から特別支援教育が本格的に実施され、国も特別支援教育支援員の配置のための予算措置を行っている。LD、ADHDなどの発達障害のある幼児についての支援も行う必要があり、教員もより専門的な知識が必要となってきている。	
	当初予算額	1,373			1,864
	補正予算額	0			
決算額	予算合計	1,373	1,864	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 就学前の発達障害がある子どもに対する支援の充実について、保護者や諸関係機関から寄せられている。また、早期支援を行うことは、子どもの成長に向けて重要であることが言われている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特別支援教育支援員については議会において度々質問が出され、配置人数の増員ができないかと指摘を受けている。
	国庫補助金	0			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
一般財源	1,232				
支出合計	1,232				

事務事業コード	771571	事務事業名	発達障害早期総合支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	1,226		1,226	1,846		1,846	1,846		1,846
9 旅費	6		6	18		18	18		18
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,232		1,232	1,864		1,864	1,864		1,864

財源内訳	国								
	県			560		560	560		560
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,232		1,232	1,304		1,304	1,304		1,304
計	1,232		1,232	1,864		1,864	1,864		1,864

補助率	国								
	県				1/1			1/1	
補助基本額									

平成22年度	当初予算	1,373千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,373千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771571	事務事業名	発達障害早期総合支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼稚園への調査から、対象とする幼児の落ち着いた状況が報告され、効果が上がっている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立幼稚園と連携を取って行われる事業であり、他に同様の事業を行うものがない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	特別な支援を必要とする幼児を中心に、全幼児を対象にしている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	園内の特別支援園内委員会を活性化により職員と支援員の連携強化を図り、支援の充実を図ることが可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	通常の学級運営が困難な学級が増え、幼稚園運営に支障がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 特別支援教育支援員に準ずる職務を持たせた配置事業は、他にない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在でもすべての幼稚園の要求をカバーしきれていないため、削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も非正規職員で行っており、最低限の予算である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	配置希望調査を基に、幼稚園の実態を把握した上で、配置する園を決定している。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	今年度から霧島市の単独事業として支援員を2園に配置した。その結果、幼稚園段階における特別支援教育の充実につながった。幼稚園段階からの早期の特別支援教育が重要であるため、23年度は3園に配置し、特別支援教育のさらなる充実を図りたい。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
特別支援教育支援員との連携を強化し、配置園での有効性を向上させ、新たな幼稚園への配置を推進していく。また、教職員や保護者を対象とした講演会を実施することで、幼稚園段階での発達障害への早期対応が期待される。	担当者を幼稚園に訪問させ、園児の実態を把握するとともに、支援員の資質向上のために研修会の実施や管理職研修会等での支援員の効果的運用方法の指導を行い、有効性を向上させていく。あわせて支援員の配置が必要ない幼稚園においては、他校への配置換えを積極的に推進していく。 また、新たに配置が必要となる幼稚園については、担当者が定期的に幼稚園訪問を行うなどして実態把握に努め、支援員の配置が必要かどうかを精査し、幼児の実態や保護者の要望に対応していく。

事務事業コード	771512	事務事業名	幼稚園教育研究事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	6	幼稚園教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	5	幼稚園費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	幼稚園費	根拠法令・条例等	
コード	771512				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

幼稚園教育の充実を図るために、私立幼稚園協会が行う教職員研修や子育て支援に係る事業に対して補助を行う。(平成22年度から成果指標を見直す。)

(平成23年度から事務事業名を「幼稚園教育推進事業」に変更)

補助金・負担金の交付先	霧島市私立幼稚園協会	補助金の対象経費	子育て支援活動に係る経費(講師謝金、会場費等)			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 研究会や研修会の参加人数	人		未把握	59	60	65
イ 子育て相談活動を実施した幼稚園の数	園		6	6	6	6
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 幼稚園教諭	教諭の数	人	127	122	122	122
イ 園児	園児の数	人	1,760	1,754	1,787	1,787
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 指導力を向上させる	研修会に参加した教諭の割合	%	未把握	48	49	53
イ	子育て相談の実施延べ時間	時間	488	500	504	504
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 基本的なしつけや集団行動が身につく	基本的なしつけや集団行動が身についた園児の割合	%	86.0	88.0	89.0	91.0
イ						

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	1,425	平成18年度の合併をきっかけに、本市の幼稚園教育の充実のために始まった。	国において幼保一元化を進める状況もあり、幼稚園教育のあり方が一層注目されている。	
	補正予算額				
	予算合計	6,425			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,425			
	支出合計	1,425			
			幼稚園が地域の幼児教育センターとしての役割を求められるようになっていく。	幼保一元化の動きに対し、霧島市としてはどのように対応するか意見を求められた。	

事務事業コード	771512	事務事業名	幼稚園教育研究事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市私立幼稚園協会									補助金	1,425	補助金	6,425	補助金	6,425
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	1,425	合計	6,425	合計	6,425
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										補助金負担金合計	1,425	補助金負担金合計	6,425	補助金負担金合計	6,425
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,425
補正予算	
合計	1,425

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	771512	事務事業名	幼稚園教育研究事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼稚園教諭の資質を高めることで、園児に基本的な生活習慣を身につけさせることができるので結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成19年の学校教育法の改正により、幼稚園は学校としての位置づけが明確になった。学校教育のスタートが幼稚園であることが明確になったため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	教職員研修は各幼稚園や私立幼稚園協会に任せる。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	本事業は幼稚園教育の充実に大きく寄与するものであり、子育て相談活動を行う幼稚園を増やすなどして成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	幼稚園教育の充実に大きく寄与するものであり、廃止された場合、子育てに不安をもつ保護者が相談する場を失い、就園できなくなる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	教職員研修は各幼稚園や私立幼稚園協会に任せる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は補助金交付事務に携わっているだけであり、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	全私立幼稚園で実施されていない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の幼保一元化の動きを注視しながら、霧島市の幼稚園教育の今後を再検討する必要がある。教職員研修については各々の幼稚園や私立幼稚園協会にお願いし、子育て支援事業の拡充を図っていくことが必要である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
「地域の幼児教育センター」としての役割を研究することで、子育て支援や相談活動が充実することが期待される。また、今年度より、「幼稚園教育推進事業補助金」を創設し、幼稚園教育のなおいっそうの推進を図ることとしている。	「地域の幼児教育センター」として、幼児教育を担う幼稚園が子育て相談等を実施する。実施する幼稚園を増やすなど、子育て支援事業の拡充を図っていく。各幼稚園での研修会の充実や幼・保・小連携研修会等の開催を推進する。

事務事業コード	771510	事務事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学事G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	41-1111
基本事業名	6	幼稚園教育の推進		内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 49 年頃~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	10	教育費		
	項	5	幼稚園費		
	目	1	幼稚園費		
	コード	771510		根拠法令・条例等	補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律、私立幼稚園就園奨励費補助金に関する取扱要領、市立幼稚園保育料減免規則
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
・私立幼稚園に就園する園児の世帯の所得状況に応じて、保育料の減免・免除を行っている私立幼稚園の設置者に補助金を交付する事業。 ・市立幼稚園に就園する園児の世帯の所得状況に応じて、保育料を減免する事業。			私立幼稚園園児1443人分の補助金155,383千円を私立幼稚園17園に交付した。			
			平成23年度計画			
			私立1441人に対する補助金169,318千円の予算措置をした。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	対象となった私立幼稚園児の数	人	1,349	1,443	1,441	1,441
イ	対象となった市立幼稚園児の数	人	7	12	9	9
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	幼稚園に通う園児の保護者	人	1,569	1,559	1,599	1,599
イ		人	191	195	188	188
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	所得に関らず幼稚園教育を受けさせることができる。	%	86	93	89	89
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	基本的なしつけや集団行動が身に付く	%	86.0	88.0	89.0	91.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	138,752	171,584	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 国の幼稚園就園奨励事業の創設にあわせて昭和49年頃から開始されたものと思われる。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 私立幼稚園通う園児は多いが、景気の後退とともに、保育園を希望する世帯が増えている。
	補正及び流用	20,718			
	予算合計	159,470	171,584		
決算額	国庫補助金	36,705		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助減免の継続を希望する声がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	1,026			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	119,688			
支出合計	157,419				

事務事業コード	771510	事務事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円		平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	157,419		157,419	171,584		171,584	171,584		171,584
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	計	157,419		157,419	171,584		171,584	171,584		171,584
財源内訳	国	36,705		36,705	56,439		56,439	56,439		56,439
	県	1,026		1,026	1,133		1,133	1,133		1,133
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	119,688		119,688	114,012		114,012	114,012		114,012	
計	157,419		157,419	171,584		171,584	171,584		171,584	
補助率	国	1/3以内			1/3以内			1/3以内		
	県	1/2			1/2			1/2		
補助基本額										

平成22年度	当初予算	138,752千円		
	補正及び流用	20,718千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回(12月)		21,429
	第4回	流用(2月)		▲711
予算合計		159,470千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771510	事務事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「子どもの心身の健やかな成長に資する教育」「子育てにかかる費用への支援」等を重要項目に位置付け幼児教育・保育の充実を目指しているため。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	所得に関らず幼稚園教育を受けさせることができるという目的は、教育機会の均等を図るという観点から市が関る必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	国の基準どおり
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	既にほぼ全ての園児について補助対象として査定がおこなわれており、成果指標の割合は世帯の状況にのみ左右される状態となっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	制度の休止・廃止により経済的負担が増えることになり、幼稚園教育を受けられない世帯が出てくる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 国庫補助事業のため
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	次世代を担っていく子どもたちにとって極めて重要な成長時期となり、所得の低い世帯に配慮しつつ全てのせたいの経済的不安を取り除き、幼児教育を希望するものがすべて受けることができるよう計画することが必要なため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	市単独で行っている「幼稚園就園奨励費」補助金と当該事業は、いずれも所得水準に基づくため事務として共通する部分が多い。システム導入等により事務処理時間の削減は可能。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	世帯の所得に応じているので公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の所得状況により補助額は違うが、申請のあった幼稚園に就園している園児に補助金を交付することにより、子育て支援の一環である幼稚園就園の経済的負担軽減を図ることができた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
基幹系システムの再構築がなされるので、システム運用ができるようにしたい。	システム運用による事務処理時間の削減および申請書類の見直しを行う。

事務事業コード	771323 771424	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	3	人権の尊重		グループ	指導事務G
基本事業名	1	人権尊重社会の実現に向けた教育、学習の推進及び広報・啓発		電話番号	42-1111
				内線番号	5082
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	771323・771424			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
<p>人権同和教育の推進に当たっては、指導者自身が人権同和教育の正しい認識と理解、その解決に向けた研修の充実を図ることが必要である。この問題の解決を図ることは、国及び地方公共団体の責務であり、市民一人一人の課題でもあるが、とりわけ人間形成に重要な役割を果たしている教育の場においては重要である。そこで、担当指導主事が全国大会や九州大会に参加し、他の地方公共団体等の取組を通して研修を深め、各小・中・高等学校の校内研修や市人権同和教育担当者会といった霧島市の教育の場において、人権同和教育の積極的な推進を図る。(平成22年度から対象、対象指標を変更)</p>			<p>人権社会確立全九州研究集会(長崎県)部落開放研究集会(新潟県)への参加し、霧島市の教育の場における人権同和教育の推進に役立てた。</p>				
			平成23年度計画				
			<p>人権社会確立全九州研究集会(鹿児島市)部落開放研究集会(岐阜県)への参加</p>				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	全国・九州大会への参加回人数	人数	2	2	2	2	
イ							
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	児童、生徒	児童、生徒数	人	12,028	11,752	11,652	11,652
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	人権同和教育の理解を深める	人権に関わる研修を実施した学校の割合	%	100	100	100	100
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	人権について知ることができる	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合	%	8.2	7.9	14.0	15.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	682	23年度(予算)	660	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併後、各市町で行っていた事業を再編した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 同和問題をはじめとする人権教育の推進は国民的課題として求められている。人権同和教育に関する研修会は九州や全国各地で毎年計画的に実施されている。
	補正予算額		0				
	予算合計		682		660		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 同和問題の解決や人権同和教育の推進は国民的課題であり、霧島市民をあげて取り組む必要がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 同和問題の解決や人権同和教育の推進は国民的課題であり、霧島市民をあげて取り組む必要がある。一方、霧島市に同和問題は存在しないという意見もある。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		654				
	支出合計		654				

事務事業コード	771323 771424	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	98		98	104		104	104		104
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	556		556	556		556	556		556
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	654		654	660		660	660		660

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	654		654	660		660	660		660
計	654		654	660		660	660		660

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	682千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	682千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	771323 771424	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全国・九州レベルの大会に学校教育課職員を派遣し、その研修内容を霧島市の教職員に還元することで、市全体の人権教育の向上を図る。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、国民的課題として位置づけられており、国県市全体で取り組む事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	人権教育は、学校に課せられた責務であり、すべての児童生徒が対象となるのが適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	研修内容や研修回数を工夫することで、さらに事業の成果を向上させたい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	人権同和教育に関する研修の機会を失うことは、各学校への還元や人権教育の推進を図る上で影響が大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	数ある研修会の中で、2回に絞って参加しているため、これ以上の削減は厳しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	旅費相当額の支払事務のみのため、これ以上の削減は厳しい。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての学校教育課職員を対象としており、公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権同和教育の校内研修は、授業を通した年3回以上の研修が必要である。学校においては、実施回数や研修内容の更なる充実が求められるところもある。各学校の校内研修の日程を把握し、指導主事を積極的に派遣し、人権教育研修の充実を図ることで、事業の成果を更に高めたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 全国・九州レベルの大会に教育委員会職員を派遣し、その研修内容を霧島市の教職員に還元することで、市全体の人権教育の向上を図る。平成23年度は全国レベルの大会が2回鹿児島県で開催される予定で、県を上げての取組が期待されている。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 全国大会や九州大会に参加し、他の地方公共団体等の取組を通して研修を深め、各小・中・高等学校の校内研修や市人権同和教育担当者会といった霧島市の教育の場において、人権同和教育の積極的な推進を図る。